

静岡市議会活動報告

令和5年度

総括質問特別編

令和6年4月

静岡市議会

【総括質問一覧】

質問に対する答弁は、会議録検索システム等から、会議録をご覧ください。

令和5年6月定例会 総括質問通告一覧（代表質問）

●6月26日（月）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	繁田 和三 自民党	1 市長の政治姿勢について (1) 「第4次静岡市総合計画の着実な推進」について (2) 大規模事業について (3) 「オクシズの森林文化を育てるまちの推進」について 2 「政令指定都市の権限強化に向けた取組の推進」について 3 「リニア中央新幹線事業の着実な推進」について 4 「県と連携した巴川総合治水対策事業の充実・強化」について 5 「防災・減災対策の更なる推進」について (1) 災害に的確に対応できる体制の構築について 6 「社会経済活動に配慮した原油価格・物価高騰等への対策の強化」について 7 「『国際海洋文化都市』の実現に向けた取組の強化」について 8 「経済の活性化に向けた企業誘致・留置施策の推進」について 9 「日本平久能山スマートインターチェンジ周辺整備の推進」について 10 「子育て支援施策の充実と教育環境の整備強化」について
2	安竹 信男 創生静岡	1 行政経営について 2 本市の人口減少問題について 3 大規模建設事業について (1) 清水庁舎の改修について (2) 海洋文化施設について 4 台風15号の被災支援について (1) 被害状況と事業再開のための復旧支援について (2) 葵区油山地区の復旧・復興支援について 5 「盛土」の実態と対策について (1) 盛土規制法について (2) 建設発生土について 6 災害時における避難所対策について (1) 自主防災組織の防災資機材について (2) 津波対策について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		7 リニア新幹線建設について (1) 工事用のアクセス道路の整備状況について (2) 南アルプスの環境保全について 8 森林資源の活用について (1) 市内の森林の間伐の状況について (2) 木質バイオマス発電事業の推進について 9 市営住宅の住環境について (1) 市営住宅の整備について

●6月27日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
3	佐藤 成子 志政会	1 市長の政治姿勢について (1) 市長が考える「市長像」について (2) 社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会について 2 共創と協働社会の構築について (1) 地域の人づくりについて (2) 官民連携について 3 危機管理について (1) 危機管理について 4 人口減少対策について (1) 交流人口の拡大について 5 産業振興について (1) 第3次産業振興プランについて 6 農業政策について (1) 茶業振興について (2) 学校給食におけるお茶の振興について 7 都市基盤について (1) 市街化調整区域について
4	井上 智仁 公明党	1 公明党との政策協定について (1) 公明党の都市デザイン「創る・つなぐ・そして未来を拓く」について (2) 誰からも「信頼」されるまちづくりについて (3) あしたの「希望」を届けるまちづくりについて (4) 全ての人に「安心」を届けるまちづくりについて

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(5) 未来を担う「ひと」づくりについて
5	内田 隆典 共産党	1 市長の市政運営について 2 静岡市自治基本条例について 3 防災・減災対策について 4 消費税について 5 リニア中央新幹線について 6 学校給食について 7 平和行政について 8 第4次総合計画について 9 ハコモノに対する対応について 10 清水庁舎について 11 原発に対する対応について 12 新型コロナウイルスへの対応について

令和5年6月定例会 総括質問通告一覧（個人質問）

●6月28日（水）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	大石 直樹 公明党 一括質問	1 予防接種について (1) 予防接種の助成制度について 2 地域活性化と道の駅について (1) 地域振興施設について 3 地域防災力について (1) 消防団について
2	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 エビデンス（根拠）と共感に基づく政策立案・政策執行について (1) 意思決定プロセスについて 2 清水庁舎について (1) 現清水庁舎に対する評価について (2) 今後の耐震性能調査について (3) 静岡庁舎について 3 海洋・地球総合ミュージアムについて 4 清水さくら病院について 5 スタジアム整備について

発言順序	議員氏名・会派	件名
3	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 駿河区のまちづくりについて (1) 駿河区のポテンシャルについて (2) 久能山東照宮を活用した観光促進について (3) 宮川・水上土地区画整理事業について 2 職員の育成について (1) 職員の研修について (2) 職員の専門知識の習得について 3 ごみの分別について (1) プラスチックごみ分別について 4 児童発達支援等について (1) 3歳未満の児童発達支援等について
4	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 インバウンド施策について (1) 根拠と共感に基づく政策について (2) クルーズ船乗客の受入について 2 産業振興施策について (1) 静岡県との連携について (2) 商業振興施策について (3) 市内企業の事業拡大について (4) 産業の担い手確保について
5	栗田 裕之 創生静岡 一括質問	1 市政変革研究会について 2 清水地区水源検討部会について 3 清水港客船誘致事業について
6	小山 悟 志政会 一括質問	1 4次総における清水港周辺エリアの賑わい創出について (1) 新興津地区における取組について

● 6月29日(木)

発言順序	議員氏名・会派	件名
7	杉本 護 共産党 一問一答	1 住宅政策について (1) 市営住宅の役割について (2) 市営住宅の連帯保証人として保証会社を利用することについて (3) 市営住宅の連帯保証人について (4) 市営住宅家賃の減免制度について

発言順序	議員氏名・会派	件名
8	山梨 涉 公明党 一括質問	1 共立蒲原総合病院について 2 商業環境の形成について 3 障がい者就労支援について
9	天野 正剛 街づくり 一括質問	1 アフターコロナにおける国際交流について (1) これからの国際交流事業について 2 投票率の向上について
10	市川 正 共産党 一括質問	1 マイナンバー制度について (1) マイナンバー関連のトラブルについて 2 災害対応について
11	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 教員の働き方改革に向けて (1) 教員の労働実態について (2) 現状の認識と働き方改革の課題について (3) 教員の負担軽減に向けて 2 学校給食費における不登校児童の給食停止について (1) 児童、保護者に寄り添った対応について 3 本市農業の方向性について (1) 担い手不足の解消に向けた農業振興について
12	松谷 清 緑の党 一括質問	1 市長の政治姿勢について 2 南アルプスとリニア中央新幹線建設工事について 3 有機農業とオーガニック学校給食について (1) 環境負荷低減・有機農業の拡大について (2) 学校給食への環境負荷低減・有機米の導入について
13	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 SDGsの推進について (1) 4次総においてSDGsをどう推進していくか (2) 脱炭素社会の実現に向けた取組みについて (3) ジェンダー平等の実現について (4) 生活困窮者支援について 2 令和4年台風15号災害の検証について (1) 自衛隊の派遣について (2) 災害時の応急給水の考え方について 3 令和4年8月の葵区雑居ビル火災職員殉職事案について (1) 事故調査委員会について (2) 今後の安全対策について 4 大規模公共事業の進め方について (1) PPP/PFI事業について

令和5年9月定例会 総括質問通告一覧（代表質問）

●9月22日（金）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	福地 健 自民党	1 どうする静岡市 (1) 第4次総合計画の着実な推進について (2) 議会との協調体制の確立について (3) 防災・減災対策の更なる推進について (4) 経済の活性化について
2	石井 孝治 創生静岡	1 市長の政治姿勢について (1) 令和6年度の当初予算について (2) 第4次総合計画のまちづくりの目標について (3) 大型公共事業への取組について (4) 将来を担う子どもたちへの教育について 2 広域連携について (1) しずおか中部連携中枢都市圏について (2) 南アルプスユネスコエコパークについて (3) 広域消防について 3 福祉施策について (1) 重層的支援体制整備事業について (2) 民生委員・児童委員活動の負担軽減について
3	大石 直樹 公明党	1 防災行政について (1) 災害配備体制の強化について 2 財政運営について (1) 財政状況について 3 教育行政について 4 静岡マラソンについて 5 保健行政について (1) 医療機器の利活用による市民生活の向上について 6 市民生活について (1) 性的少数者の困難解消に向けて
4	児嶋 喜彦 志政会	1 大規模災害の対応について (1) 避難所での対応について (2) 災害ボランティアセンターについて (3) 災害時における市の体制について 2 産業振興について (1) 企業立地について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2) 若者の市内企業就職促進について (3) 産学連携による事業化支援について 3 公園整備について (1) Park-PFI事業について 4 子育て支援について (1) こども園の待機児童への取組について (2) 放課後児童クラブの待機児童ゼロへの取組について 5 ICT教育について (1) 小中学校におけるICTの利活用について 6 脱炭素化への取組について (1) 脱炭素先行地域の取組について (2) 公共施設の取組について (3) 市民意識向上の取組について
5	杉本 護 共産党	1 市長の政治姿勢について (1) 各局・区等の課題に対する市長の指示事項について 2 静岡市の交通政策について (1) 静岡市地域公共交通網形成計画の進捗状況について (2) バス運行について 3 教育環境について (1) 学校統廃合について (2) 学校施設のエアコン設置について

令和5年9月定例会 総括質問通告一覧（個人質問）

●9月25日（月）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	加藤 博男 公明党 一括質問	1 DX、GX、BX化と人材育成について (1) DXを進めていくために (2) 子ども達を守るためのDX化 (3) 市民と企業におけるGX化 (4) BXの推進について 2 市民に寄り添う市政について (1) 市民に寄り添った被災者支援 (2) 快適な住環境の確保策
2	風間 重樹 創生静岡	1 障がい者福祉について (1) 障がい者福祉について

発言順序	議員氏名・会派	件名
	一括質問	2 健康福祉について (1) 健康づくりについて 3 商業振興について (1) 商業振興について 4 清水庁舎の耐震性能について (1) 清水庁舎の耐震性能について
3	山根 田鶴子 自民党 一括質問	1 公教育における英語教育推進について (1) 小中学校9年間での英語教育について (2) 小学校における英語教育の必修化について (3) A L T活用と I C T活用について
4	小山 悟 志政会 一括質問	1 教職員の働き方改革について (1) 学校における働き方改革新プランについて 2 子どもたちのための教育環境の充実 (1) 小中学校特別教室への空調設備整備について (2) 特別支援教育の充実について 3 シズカツについて (1) 部活動の地域展開について 4 子どもの居場所づくり (1) 放課後児童クラブの環境整備について
5	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 市職員について (1) 職員の地域貢献活動について (2) 職員人事について 2 指定管理者制度について (1) 制度運用について
6	宮城 展代 自民党 一括質問	1 福祉政策について (1) 静岡市の重層的支援体制整備事業について (2) 静岡市社会福祉協議会について 2 国道 150 号周辺整備について (1) 道路整備について (2) 旧マッケンジー住宅周辺整備について 3 プラモニュメントについて (1) 設置状況と効果について (2) 目標達成に向けた取組について 4 静岡駅南口駅前広場再整備について (1) 再整備検討委員会について

発言順序	議員氏名・会派	件名
7	松谷 清 緑の党 一括質問	1 マイナンバー制度とマイナ保険証などについて 2 脱炭素社会と気候市民会議・学校の断熱化等について 3 静岡都心地区まちづくりについて

●9月26日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
8	高木 強 自民党 一括質問	1 企業立地に伴う道路等周辺整備について (1) 都市計画道路の整備について (2) 周辺道路の安全対策について 2 市街化調整区域への住宅立地について (1) 人口増加施策 (2) 市街化調整区域における地区計画制度
9	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 農業施策について (1) 農業振興策の現状と今後の取組について 2 野生鳥獣による被害対策について (1) 野生鳥獣による農業への被害対策について
10	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 巴川流域の治水対策について (1) 治水対策の状況について (2) 麻機遊水池における自然環境の保全と活用について 2 難聴高齢者への補聴器購入助成について (1) 補聴器購入助成を進めるために
11	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 映像、アニメ制作などコンテンツ産業の育成と誘致、環境整備について (1) 静岡市フィルムコミッションについて (2) コンテンツ産業に関連する企業誘致や環境整備について 2 南アルプスの生態系保全について (1) リニア中央新幹線トンネル工事における南アルプス高山帯の生態系への影響について (2) 南アルプスの希少動植物の保全について
12	市川 正 共産党 一括質問	1 学校の環境改善について (1) 学校の環境について (2) 教室の断熱改修について
13	山本 昌輝 自民党	1 清水区のまちづくりについて (1) 巴川総合治水対策について

発言順序	議員氏名・会派	件名
	一括質問	(2) 生涯スポーツについて
14	内田 隆典 共産党 一括質問	1 高齢者・低所得者に対するエアコンの設置の補助について 2 各種団体に対する市の関わりについて (1) 清水みなと祭りについて (2) ホビーショーについて

令和5年11月定例会 総括質問通告一覧（代表質問）

●11月29日（水）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	平井 正樹 自民党	1 市長の政治姿勢について (1) アリーナ整備について (2) アセットマネジメントについて (3) 静岡市民文化会館の再整備について 2 本市の財政状況について (1) 今後の財政見通しについて 3 子育て環境について (1) 本市における子育て環境について (2) こども園等の教育保育施設における環境について
2	白鳥 実 創生静岡	1 市長の政治姿勢について (1) 新年度予算編成に向けての基本的考え方 (2) 特別自治市と県との連携について (3) 新年度の機構改正と職員人事に関する考え方 2 防災対策について (1) 台風15号検証後の体制強化策について 3 文化とスポーツによる本市の振興について (1) 「静岡市歴史博物館」と「大河ドラマ館」を活用した歴史文化の発信 (2) 海洋・地球総合ミュージアムについて (3) ハヤテ球団の2024シーズン開幕に向けた対応について 4 環境行政について (1) 南アルプス環境保全について (2) 清水区三保地区におけるPFASへの本市の対応
3	小山 悟 志政会	1 産業振興について (1) 本市の強みを生かした産業振興について (2) 若者の市内就職促進について 2 清水のまちづくりについて (1) 清水駅東口・江尻地区ガイドプランの推進について (2) 清水駅西口のまちづくりについて 3 スポーツ振興について (1) 清水庵原球場プロ野球本拠地化について 4 安定した市政運営について (1) 会計年度任用職員の処遇改善について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		5 教員の確保について (1) 教員の欠員について 6 交通政策について (1) 静岡型Ma a Sの取組について 7 デジタル化推進について (1) 行政のデジタル化について
4	長島 強 公明党	1 物価高騰対策について (1) 物価高騰に対する市民・事業者への支援について 2 子育て・教育について (1) 放課後児童クラブについて (2) ヤングケアラーについて (3) 教育環境の充実について 3 高齢者支援について (1) 高齢者支援の推進について 4 都市基盤について (1) 道路の維持管理について (2) 自転車政策について 5 消防体制について (1) 消防職員について
5	寺尾 昭 共産党	1 難波市長の政治姿勢について (1) 2024年度当初予算編成方針と市政運営の重点・予算編成への反映について 2 P F A Sの安全対策について (1) 市民の安全・安心確保策について

令和5年11月定例会 総括質問通告一覧（個人質問）

●11月30日（木）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	宮澤 圭輔 創生静岡 一括質問	1 市政運営について (1) 首長の役割について (2) 組織体制と職員の意識改革について (3) 事業見直しについて (4) 本市の現状と将来ビジョンについて 2 建設発生土について (1) 建設発生土の処理について

発言順序	議員氏名・会派	件名
2	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 多目的アリーナについて (1) 収益性向上に向けた取組について (2) 防災機能について 2 スポーツ交流について (1) ホームタウンチームの活用について 3 海洋・地球総合ミュージアムについて (1) 市民への周知活動について 4 静岡市美術館について (1) 静岡市美術館の来館者数と来館者数増に向けた取組について 5 市内文化財の活用について (1) 歴史的建造物の活用について
3	宮城島 史人 自民党 一括質問	1 静岡市合併 20 年における今後の観光施策について (1) 清水区の観光の取組について 2 静岡市における子ども対策について 3 三保地区の環境について (1) 三保地区で検出された P F A S について
4	井上 智仁 公明党 一括質問	1 財政について (1) 財政状況と予算編成について 2 公民連携について (1) 公民連携手法について 3 市政変革研究会について (1) 分科会での政策研究について
5	栗田 裕之 創生静岡 一括質問	1 姉妹都市交流について 2 プラスチック資源の分別回収について 3 ゼロゼロ融資を含めた中小事業者の資金繰り支援について
6	杉本 護 共産党 一括質問	1 生活保護行政について (1) 生活保護の役割について (2) 令和 3 年度の包括外部監査の結果に関する報告書を踏まえた対応について (3) 生活保護の実施体制について 2 国民健康保険料について
7	鈴木 直人 自民党 一括質問	1 well being の環境づくり (1) 健康経営について 2 住宅政策について (1) 優良田園住宅制度について

●12月1日（金）

発言順序	議員氏名・会派	件名
8	島 直也 自民党 一括質問	1 子どもを産み育てやすいまちづくり （1）子どもを産み育てやすいまちづくりの推進について 2 学校施設の維持管理 （1）学校施設の維持修繕について 3 安倍川駅周辺整備 （1）長田支所の移転検討について
9	市川 正 共産党 一括質問	令和5年11月28日通告取り下げ
10	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 リニア新幹線の静岡区域に「南アルプス駅（仮称）」を建設することについて （1）本市領域をリニア新幹線が縦貫することによるメリットについて
11	尾崎 行雄 自民党 一括質問	1 学校統合等による閉校施設の活用について （1）閉校施設の現状と今後の活用について 2 豊かな森づくりについて （1）林業振興について （2）出没するクマへの対応について 3 農地の保全について （1）農地の荒廃化の防止について （2）農地の集約化について
12	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 市制施行20周年を迎えた静岡市について （1）市制施行20周年を迎えた静岡市について 2 文化とスポーツによる本市の振興について （1）アリーナ建設によるまちづくり （2）大道芸の今後の取組について （3）卓球Tリーグ「静岡ジェード」と連携した地域振興について （4）静岡市民文化会館再整備事業について
13	松谷 清 緑の党 一括質問	1 社会の大きな力と情報公開・市民参加について （1）情報公開・市民参加の考え方について （2）政策形成過程への市民参加について 2 南アルプスとリニア中央新幹線について （1）国有識者会議「報告書」について （2）田代ダム取水抑制案について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		3 学校給食における地産地消について
14	内田 隆典 共産党 一括質問	1 会計年度任用職員制度について 2 P F A Sへの対応について
15	池谷 大輔 自民党 一括質問	1 市長の市政方針について 2 公金の運用について 3 ふるさと納税について 4 A Iの利活用について 5 ホストクラブ問題について

令和6年2月定例会 総括質問通告一覧（代表質問）

● 2月29日（木）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	堀 努 自民党	1 市長の市政運営 (1) 2030年の静岡市 (2) 静岡市の人口問題 (3) 新時代の予算編成と機構改編 2 静岡市の安全安心なまちづくり (1) 災害レジリエンスの強化 (2) 消防防災体制の充実強化 (3) P F A S検出問題 (4) 犯罪被害者等への支援 (5) 地域医療 3 静岡市の支え合いのまちづくり (1) しずハグ（しずおかハグくむ子育てプロジェクト） (2) 子育て・教育環境の充実に向けた研究会 (3) 子どもの屋内遊び場 (4) 静岡市の教育 (5) 障がい者支援の充実 (6) 2025年問題 4 静岡市の活力あるまちづくり (1) 企業誘致・留置 (2) スタートアップ支援 (3) B X (4) 静岡市の観光地域づくり (5) 物流業における2024年問題 (6) 静岡市の農業政策 (7) しずまえ鮮魚 (8) プロ野球を生かしたまちづくり 5 静岡市の暮らし豊かなまちづくり (1) 静岡都心地区のまちづくり (2) 清水都心地区のまちづくり (3) 東静岡副都心のまちづくり (4) 大谷・小鹿地区のまちづくり (5) みどりの基本計画 (6) 日本平公園基本計画

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(7) 中央卸売市場の将来 6 静岡市の持続可能なまちづくり (1) 交通DX (2) GX (3) オクシズの地域おこし (4) 南アルプスの保全 (5) 静岡市のごみ減量
2	風間 重樹 創生静岡	1 施政方針と予算編成について (1) 施政方針と予算編成について 2 大規模建設・改修事業について (1) アリーナ建設事業計画について (2) 海洋・地球総合ミュージアムについて (3) スタジアム建設事業について (4) 庁舎の耐震診断と改修について 3 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進について (1) 子育て支援の充実について (2) 教育環境の充実について (3) 健康長寿の推進について 4 地域経済の活性化について (1) 産業経済・農業の振興について (2) 社会基盤整備について (3) 観光振興について 5 地域の文化力の向上について (1) アート・スポーツを生かしたまちづくりについて (2) 歴史文化を生かしたまちづくりについて (3) 海洋文化を生かしたまちづくりについて (4) オクシズの地域資源を生かしたまちづくりについて 6 災害対応力の強化について (1) 地域の防災力の強化について 7 地域コミュニティの維持について (1) 地域コミュニティの維持について 8 行政・組織改革について (1) DXの推進について (2) 戦略的広聴・広報について (3) 職員の職場環境について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		9 縣市連携について (1) 縣市連携について

● 3月1日（金）

発言順序	議員氏名・会派	件名
3	稲葉 寛之 志政会	1 行政経営について (1) SDGsの推進について (2) アセットマネジメントの推進について (3) 区の魅力向上について (4) シティプロモーションについて 2 健康・福祉 (1) 高齢者福祉について (2) 自殺対策の推進について (3) 障がい者雇用の環境整備について 3 子ども・教育 (1) 未就学時期の子育て支援について (2) ICTを活用した学びの充実について 4 防災・消防 (1) 情報収集・情報発信の仕組みについて (2) 災害ボランティアセンターの体制強化について (3) 避難行動要支援者の支援について (4) 消防団活動の支援について 5 生活・環境 (1) 地域脱炭素の推進について (2) 日常生活での環境への取組について (3) 市民活動の促進について 6 文化・スポーツ (1) ホームタウンチームに触れる機会の創出について (2) ちゅ〜るスタジアム清水について (3) アリーナ整備について (4) 新スタジアム整備について 7 観光・交流 (1) 観光資源の更なる活用について 8 商工・物流 (1) 中小企業・小規模企業の支援について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2) 「ものづくり産業」の振興について (3) 人材確保の取組について (4) 企業立地の取組について (5) 清水の地域産業活性化について 9 農林水産 (1) 「オクシズ」・「しずまえ」について 10 都市・交通／社会基盤 (1) 「清水みなとまちづくりランドデザイン」について (2) 「大谷・小鹿地区まちづくりランドデザイン」の推進について (3) 静岡駅南口の整備について (4) 安全な自転車走行について (5) 空家対策について
4	山梨 涉 公明党	1 市長の政治姿勢について (1) 施政方針について 2 行財政について (1) 予算編成について (2) P F I について (3) D X について (4) 職員について (5) 経費負担について 3 広域連携について 4 地域経済の活性化について (1) 海洋文化都市について (2) 清水駅東口のまちづくりについて (3) 再開発事業について (4) 空家等対策について (5) 就業環境について 5 社会基盤整備について (1) 交通政策について (2) 上下水道について 6 投票について (1) 投票率の向上について 7 子育て教育について (1) 子育て支援について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2) 教育環境について (3) 困難を抱える子どもたちへの支援について 8 文化財について 9 防災対策について (1) 住民の避難について (2) 木造住宅の耐震化について (3) 豪雨対策について 10 がん対策について 11 共生社会の構築について
5	市川 正 共産党	1 市政運営について (1) 国の施策と市政運営について 2 災害対策、防災対策について (1) 防災対策について (2) 浜岡原発について 3 人口減少対策について (1) 子育て支援について (2) 子育て世代向けの住宅政策について 4 教育問題について (1) 教職員の体制について (2) 不祥事防止について (3) 小中一貫教育について 5 社会保障制度について (1) 国民健康保険について 6 大規模事業計画について (1) アリーナ建設計画について 7 P F A S問題について (1) 現状課題と今後の対応について 8 経済対策について (1) 中小事業者支援について 9 リニア中央新幹線について (1) 本市の対応について 10 働きやすい環境づくりについて (1) 市のハラスメント対策について

令和6年2月定例会 総括質問通告一覧（個人質問）

●3月4日（月）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 安心安全なまちづくり (1) 組織体制の変革と求める職員像について (2) 防災教育・指導について (3) 市民への対応について (4) 防災意識の醸成について (5) 建築物の耐震対策について
2	大石 直樹 公明党 一括質問	1 コンプライアンスについて (1) ハラスメントについて (2) 自動車運転記録証明書について 2 教育行政について (1) 栄養士等について (2) 市立高校の自転車通学について 3 福祉行政について (1) NEXTワークしずおかについて (2) 静岡市のCOPD（慢性閉塞性肺疾患）対策について (3) オーバードーズについて
3	宮澤 圭輔 創生静岡 一括質問	1 人口減少と少子化について (1) 子育て支援について (2) 少子化対策について 2 静岡市のまちづくりについて (1) 大谷・小鹿地区のまちづくりについて (2) 中心市街地整備について (3) 有度山の整備について
4	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 大規模災害への備えについて (1) 防災品の備蓄について (2) 避難所のトイレについて (3) 避難所での要配慮者の対応について (4) 応急仮設住宅について
5	加藤 博男 公明党 一括質問	1 財源確保の取組について (1) SDGs 債の活用について (2) ふるさと納税について 2 国際化の推進について (1) 日仏自治体交流会議について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2) 海外販路拡大の推進について 3 デジタル技術を活用した市民サービスの向上について (1) 静岡市LINE公式アカウントについて (2) 区役所の窓口業務について
6	小山 悟 志政会 一括質問	1 教育行政について (1) 学級担任外教員の重要性について (2) 市内小中学校の養護教諭及び事務職員の多忙な勤務解消について (3) 教員採用選考試験について
7	島 直也 自民党 一括質問	1 人口減少対策における子育て政策 (1) 男性職員の育休取得について (2) 待機児童解消に向けた保育士の確保について 2 静岡市の情報発信 (1) 情報発信力の強化について
8	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアム整備事業について 2 リニア中央新幹線のアクセス道路について (1) (主) 南アルプス公園線トンネルとその前後区間の道路整備について (2) 閑蔵線について
9	天野 正剛 街づくり 一括質問	1 災害時における避難所の在り方について 2 静岡市におけるこれからの義務教育について

●3月5日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
10	寺澤 潤 自民党 一括質問	令和6年3月4日通告取り下げ
11	杉本 護 共産党 一括質問	1 学校教育について (1) 学用品について (2) 学校給食の単独調理場方式について (3) 不登校の子どもを受け入れ先について 2 消防職員の処分について

発言順序	議員氏名・会派	件名
12	松谷 清 緑の党 一括質問	1 「農と食」分野の転換の始まりについて (1) 有機農業について (2) 学校給食について 2 介護保険の現状と課題について 3 第33次地方制度調査会の答申について (1) 自治法の改正について (2) デジタル化について
13	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 静岡市におけるアリーナの必要性を考える (1) その課題は何か 2 パワーハラスメント根絶に向けて (1) その原因と解決に向けた対策について 3 職員の負担軽減に向けて (1) 現状と具体策について
14	白濱 史教 自民党 一括質問	1 静岡市のSDGs推進について (1) これまでのSDGs推進の取組について (2) SDGs推進における「パートナーシップ」の取組について
15	佐藤 成子 志政会 一括質問	1 男女共同参画社会の推進について (1) 静岡市の現状について (2) 第4次静岡市男女共同参画行動計画について 2 組織における多様性について (1) 政策・方針の決定の場への女性の参画の拡大について 3 民意の反映について (1) 投票率向上 (2) 教育現場での主権者教育
16	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 PFAS汚染への対応について (1) 水質の検査について (2) 健康への影響について (3) 工場周辺地域への対応について 2 静岡市葵消防署管内建物火災殉職事故について (1) 事故調査委員会について (2) 関係職員の処分について (3) 市長部局による検証作業と消防管理室の設置について
17	内田 隆典 共産党 一括質問	1 PFASへの対応について 2 海洋・地球総合ミュージアムについて 3 平和行政について

【総括質問に対するその後の対応状況】

令和4年度における総括質問のうち、市議会だよりに掲載された質問について、1年経過した令和5年度における市当局の対応状況です。(令和5年12月末時点)

市議会だより掲載記事		対応状況	
項目	質問		
令和4年6月定例会			
4次総における重点政策	4次総の対象期間である5年度からの8年間は、コロナ禍で停滞した社会経済活動の回復を図っていく重要な期間であるが、骨子案の7本の政策の柱に経済対策が含まれていない。4次総の策定にあたり、会派では「未来志向の軸を打ち立てるべき」とし、①3都心の完成と市域の発展、②経済産業の進化と官民共創、③こども子育てと健康長寿、④森林文化と地域環境、⑤交流人口拡大とスポーツ文化の5つを政策軸に、これらに紐づく具体的な政策を提言書にまとめ市長に要望した。そこで、4次総ではどのような政策に重点的に取り組んでいくのか。	7つの柱を次の5つの重点政策に集約する。①歴史文化、②海洋文化、③森林文化の地域づくり、④健康長寿に子ども・子育ての観点を加えた健康で活躍できる社会の実現、⑤まちは劇場にスポーツ振興の要素を加えた交流人口の拡大。これらの政策の推進には、経済産業の進化が不可欠である。あらゆる施策は経済政策に通ずる認識のもと4次総全体で地域経済の活性化を図っていく。	4次総では、「子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進」「アートとスポーツがあふれるまちの推進」「城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進」「港町の海洋文化を磨き上げるまちの推進」「オクシズの森林文化を育てるまちの推進」を「5大重点政策」として基本計画に搭載し、令和4年11月議会で議決された。 令和5年度は、この「5大重点政策」を中心に当初予算編成を行い、各政策を推進している。 令和6年度については、これまでの政策・施策を踏まえ、新たな市政変革に資する取組などの新規事業を付加し、政策・施策を組み立てている。
大規模事業の検討経緯と集約化・複合化	現在計画が進行中の海洋文化施設をはじめとする大規模事業は、スタジアムやアリーナ構想と集客などの観点で競合する点が多い。会派では、海洋文化施設建設が先行すれば、スタジアム建設の可能性は極めて低くなると考える。今後の大規模事業については、財政規律の観点からも、独立採算は当然ながら、お金を稼ぐ施設であることも重要なポイントとなる。現在想定している大規模事業はどのような経緯で選択してきたのか。また、選択した事業について、立地的な集約化・複合化についてどのように考えるか。	大規模事業については、本市の地域資源を最大限に活かすことで、まちの魅力や求心力を高め、経済の好循環を生み出すことができる事業という観点で検討し、それぞれの熟度に応じて推進している。 事業の集約化・複合化については、今後の検討過程において、それぞれの施設の特長や立地などを踏まえ、まちづくり等への寄与が見込まれる場合には、他都市の先行事例も参考にしながら検討していく。	海洋文化施設等、既に実施が決定したものについては、施設の価値を高められるよう検討しながら事業を推進していく。 現在スタジアムについては、令和5年12月に中間報告を行い、令和6年3月に最終報告を予定している。 土地の利用条件を整理し公表することで、施設の複合化など、民間の自由な発想により提案が出てくることを期待している。
中学校の部活動改革	公立中学校の部活動の在り方を検討してきたスポーツ庁の有識者会議は、休日の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる地域移行を、令和7年度末までに目指す提言をとりまとめた。この提言では、受け皿となるスポーツ団体や指導者の確保に加え、経済的に困窮する家庭を援助するための財源確保など、課題も多く挙げられている。本市では、平成30年度に部活動ガイドラインを策定し、部活動の見直しを進めてきたが、その検証結果を踏まえ、今後の部活動改革にどう取り組んでいくか。	長時間の練習が常態化するなど、部活動による生徒の心身への負担、教職員の指導負担などの課題を解決するため、全国に先駆けて策定した本市独自の部活動ガイドラインの成果として①生徒主体の充実した活動②専門的な指導による質の向上の2点が挙げられる。それらの成果を生かしつつ、部活動が子ども達にとって、生涯にわたりスポーツや文化芸術に親しむための入り口としての役割を担うことができる環境を構築する改革を進めていく。	子どもたちが主体的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を保障するため、「エリア制の導入」と「地域指導員の配置」の2つの方策による本市独自の地域展開モデル「シズカツ」を構想した。 令和5、6年度は、「シズカツ」を安定的に運営していくために必要な事項について検証し、整理していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
多子世帯への支援	人口減少を食い止める方法は出生率の改善であり、出生率低下には様々な要因がある。婚姻率の低下や晩婚化のほか、結婚後に子どもがなかなかできないケースもある。第2子以降を断念するケースは、共働き世帯が多く、出産・育児のために複数回休職することが難しいという事情もあるが、子育てにお金がかかることが主な理由と考える。第2子、第3子ができても、金銭面を含め、安心感をもって子どもを産み育てられる環境や、子育てと仕事の両立を支援する環境づくりが重要と考えるが、本市は多子世帯への支援にどのように取り組んできたか。	多子世帯への支援として、27年度から、児童クラブを兄弟姉妹が同時利用する際、第2子以降の保護者負担金を減額したほか、保育料の減額について、国の基準よりも対象世帯を拡大する本市独自の軽減制度を導入するなど、様々な支援に取り組んできた。さらに、経済的支援以外にも、子育て支援ヘルパー派遣事業や、こども園に兄弟姉妹を入所しやすくするなどの取組を行っている。	多子世帯への支援としては、児童クラブにおいて兄弟が同時利用する際の第2子以降の保護者負担金減額を継続するほか、令和5年4月からは、認可保育施設に通う第2子以降の児童について保育料を無償化するとともに、保育利用調整基準を改正し、令和6年4月申込みから双子などの多胎児をこども園等に入所しやすくする取組を行った。
静岡市の平和都市宣言と平和行政	本市は、憲法に掲げる恒久平和の理念のもと、核兵器など大量破壊兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを表明した静岡市平和都市宣言を平成17年に決議した。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、核兵器の使用もためらわれない姿勢を見せている今こそ、世界平和の実現に貢献する時である。そこで、平和都市宣言の下、平和行政にどのように取り組むか。宣言では、核兵器廃絶に貢献することを表明したが、核兵器の使用について市の考えは。また、核兵器禁止条約への署名・批准を国に求めるよう積極的に働きかけるべきと考えるがどうか。	本市は様々な場面において、平和の理念をもって事業を進めることが平和行政と考え取り組んできた。今後も幅広い世代への意識啓発など、平和の大切さを伝える取組を推進する。核兵器使用については、宣言で表明した考えから現在も変わらない。核兵器禁止条約については国の専管事項であり、国政の場においてしかるべき議論、対応がなされるものと考えている。	これまでと同様に、平和の理念をもって事業を進めているほか、令和5年7月には連合静岡との共催により原爆パネル展を、7月から8月にかけては静岡平和資料館をつくる会との共催により平和記念パネル展を実施するなど、市民のみならず平和の大切さを伝える取組を推進している。核兵器使用については、宣言で表明したとおり現在も変わらない。
三保半島での観光客と住民の共生	三保松原が日本初の国名勝に指定され、令和4年で100年目を迎えた。今年5月のGWには、渋滞により地域住民が自宅に戻れないオーバーツーリズムが発生した。現在の観光客の傾向は、地域が主催する催事や伝統芸能を住民と一緒に楽しむ「モノからコト」に移行している。次の100年に向け、三保松原を保全し景観を守りつつ、そこに住む住民との共生も進めてほしいと考えるが、三保半島の渋滞対策及び清水港三保線の無電柱化の進捗状況はどのようになっているか。	三保半島の渋滞対策として、環状道路網を担う都市計画道路の工事、用地取得等を進めている。また、無電柱化は、折戸西団地から北へ約670mの区間について現在、電線事業者と事業化に向けた協議を行っている。	<p>〈羽衣海岸線の整備について〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度未までに延長130mの工事が完成した。 ・令和5年度は延長150mの工事完成に加え、年度内に追加で延長75mの工事を発注予定である。 ・未取得の用地については、地権者との交渉を継続している。 ・計画延長2,200mのうち、約1,140mが供用中。 <p>〈清水港三保線の整備について〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に1件の用地取得を実施した。 ・令和5年度に1件の用地取得を実施するとともに、延長30mの歩道整備が完了した。 ・計画延長2,100mのうち、約600mが供用中。 ・無電柱化の実施に向け、令和4年度に電線事業者との合意手続きを完了し、令和5年度に電線共同溝予備設計を実施している。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
4次総における健康長寿のまちの推進	<p>会派では4次総策定にあたり、SDGsの「誰一人取り残さない」の理念のもと、市民一人ひとりの活躍を後押しし、誰もが希望を持ち、安心できる社会の構築に向けた提言書を市長に提出したところである。その中でも市民生活に根差した、子育て、医療、介護などの社会保障であるベーシックサービスを充実させていくことが重要と考えている。そこで、健康長寿のまちの推進について、4次総ではどのように位置付け取り組むのか。</p>	<p>4次総における健康長寿のまちの推進では、市民の皆さん、市議会の御意見などを踏まえ、重点政策として子ども・子育ての観点を加えた、誰一人取り残されず、健康で活躍できる社会の実現に資する政策を位置付け、全世代に対する取組を加速させていく。</p>	<p>4次総では「子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進」を5大重点政策の1つに位置づけ、令和5年度は、出産・子育て応援給付金給付事業や第2市以降の保育料完全無償化、就職氷河期世代再チャレンジ支援事業、認知症ケア推進体制整備事業等、全世代への取組を充実させた。</p> <p>令和6年度は、空き店舗を活用した子どもの遊び場設置・運営事業やこども園・保育所等「気になる子」支援事業、福祉の困りごと重点的支援体制の整備、ウェアラブル端末等を用いた糖尿病予防、介護現場DXの取組などといった施策に予算を重点配分し、全世代が健康で活躍できる社会の実現に取り組んでいく。</p>
若者の主体的なまちづくりへの参画	<p>コロナ禍やウクライナ情勢等、多難な時代だからこそ若者がSDGsを踏まえ、主体的にまちづくりに参画してもらえるようになれば、市の課題解決が進んだり、若者が活躍することで市の魅力が向上し、活性化したりすると考える。さらには、若者が政治やまちづくりに興味を持ち、地元就職や自らの起業により、イノベーションを創出していく素地も期待できると感じる。そこで、若者の主体的なまちづくりへの参画を進めるため、どのような取組を行っているのか。</p>	<p>若者が主体的に行動を起こしていく「人づくり」を公民連携で推進するため、3年度は「第1回市SDGsユースサミット」を開催した。4年度は、この取組を活かし、学生レポーター事業を開始するとともに、第2回ユースサミットの開催を予定している。</p>	<p>令和5年度当初予算において、第3回ユースサミットを開催した。登壇者の取組事例のブースを出展することで、先進的取組を行う若者と、市民・企業がマッチングする機会を会場内で創出した。</p> <p>また、継続して学生レポーター事業を実施し、新たなレポーターの育成にあたり、前年度の学生レポーターをメンター役とすることで、好循環につなげることができた。</p> <p>令和6年度は、引き続き、市内若者によるSDGsの先進的取組を発信することにより、同世代への行動を促進するとともに、地域課題解決及びビジネス創出への展開を図っていく。</p>
清水区の新しい学校給食センター	<p>清水区の多くの学校給食室は老朽化した状態のまま使用され続けているため、会派が市長に提出した4次総策定に向けた政策提言書に学校給食の提供体制の強化を盛り込み、清水地区の学校給食センターについて早急に建設に向けた取組を進めることを要求した。新しい学校給食センターは、建設場所と完成時期を明確にし、広く保護者や学校関係者から理解が得られるよう丁寧に説明する必要があると感じるが、清水区における新しい学校給食センターの検討状況はどうか。</p>	<p>現在、限られた人材の集中的な配置や配送エリアなども考慮し、1万食程度の調理能力を有する施設を1か所整備することが適切と考え検討を進めており、今年度中に方針を示す。</p>	<p>清水区における新しい学校給食センターについて、令和5年2月議会で清水区船越地区に1万食程度の調理能力を有する施設を整備する方針を示した。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
教職員定数の全正規職員化	静岡市職員定数条例で定めた定数は、全て常勤職員である正規職員を前提としているが、国の義務標準法を基に定めた4年度の本市における教職員定数 2988人に対し、同年4月当初に配置された正規職員は2834人となっている。教職員の多忙化を解消し、子どもたちに行き届いた教育をするためには、正規職員で定数を満たすよう努力すべきと考えるが、なぜ定数の教職員数のすべてを正規職員にしないのか。	正規職員の配置拡充に努めているが、児童生徒数の減少傾向に不確定要素がある等の状況があるため、必要な教職員数は不確定となる。また、今後の定年引上げにより、正規職員数の変動が予想されるため、すべてを正規職員とすることは困難であり、教職員の一部を臨時的任用により採用している。	教職員定数の推移や各年度の退職予定者の状況に鑑み、必要となる正規職員の確保に努めている。年によって必要な教職員数は変化するため、長期的な採用計画を策定し、正規教員を確保している。
子育てを中心としたまちづくり	本市の人口減少率は、政令指定都市中、また静岡県内35市町中でワースト1位、全国1740自治体中でもワースト13位となっている。出生率は本市の予測を大幅に下回り、低下に歯止めが掛からない状況である。人口減少、少子化が進む本市にとって、最優先すべきは人口減少率、出生率の改善に正面から取り組むことである。そのためには、まず子育て支援の拡充こそ必要だと考えるが、子育てを重点に置いたまちづくりを政策の中心に据えるつもりはないか。	4次総では、分野別計画の一つとして「子ども・教育」分野を位置づけ、着実に取組を進める。さらに、これまで取り組んできた5大構想の「健康長寿のまちの推進」に「子ども・子育て」の観点を加え、新たに重点的な政策として位置付ける。	4次総では「子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進」を5大重点政策の1つに位置づけ、令和5年度予算において、第2子以降の保育料の無償化やヤングケアラー支援事業等を新たに打ち出し、実施した。 令和6年度は、①結婚・出産希望の実現支援②充実した子育ての実現支援③困難を抱えた子ども・若者の支援を重点的に検討すべき3つの柱とし、認可外保育施設の保育料軽減や保育SSWの設置、不妊治療の助成等を実施する予定である。 また、令和5年度の研究会において積み残した課題については、引き続きチーム組織の中で検討を重ねていく。
学校の働き方改革の推進	学校の働き方改革には、教員の担当授業数の軽減と、事務作業の更なる軽減が必要である。まず、単独で授業を行える人材を増やすため、静岡市単独措置としての加配が必要である。事務作業の軽減においては、教員業務支援員の全校配置の継続と配置時間の拡大を望む。教科担任制による加配教員と、教員業務支援員の現在の配置状況は、また今後の取組はどのようなか。	教科担任制は、加配教員を活用し、全小学校で専門性の高い外国語の指導を実施している。今後は他教科への拡大と、教科担任制の在り方を探っていく。教員業務支援員は、全校への配置が実現しており、今後は教育の質の向上、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げる。	令和6年度も小学校英語専科教員が、引き続き市内の全小学校において英語指導を行っていく。また、算数、理科、体育の教科担任制も拡充していく。 教員業務支援員の全校配置が引き続き行えるよう、令和6年度当初予算において事業費を計上し、教員が子どもの指導に集中できる環境を整え、子どもと向き合う時間を増やしていく。
南アルプスとリニア中央新幹線	令和3年12月の水資源に関する中間報告書等で、大井川上流域の地下水が60年以上前の被圧地下水で構成されている可能性など、新しい事柄が明らかになる中、国土交通省の第14回有識者会議で生態系に関する議論が開始されたが、市の受止めと議論への対応は。また、有識者会議に静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会の委員が参加していることを受けて、早急に市協議会を開催する考えはあるか。	有識者会議の中で、環境保全に向けた十分な議論がなされることを期待するとともに、この議論を「自然と調和した持続可能な地域発展を考える糸口」としたいと考えている。有識者会議には本市もオブザーバーとして参加しており、今後の議論を注視しつつ、必要に応じて、市協議会の開催等を検討していく。	国有識者会議では、令和4年6月から14回にわたり、生態系の問題について科学的根拠に基づく議論が行われ、令和5年12月に報告書が取りまとめられた。 令和4年10月から令和5年12月までに市協議会を5回開催し、有識者会議の検討内容について、委員と情報共有を行ってきた。 今後、市協議会では、有識者会議の報告書を踏まえて、生態系の保全措置について議論していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
民間活力導入による閉校施設活用策	山間地域で閉校した学校施設が放置されている。地域住民は、閉校後の教室や体育館、プールなど施設の有効活用を期待しており、またこれらの施設は地域経済活性化を図る可能性を持っている。全国では、公共施設として再利用するほか、民間活力を導入し、校舎を利用した農業施設、食品加工施設などに活用する事例もある。地域経済活性化のため、民間活力の導入を積極的に進めるべきと考えるが、市の取り組みは。	閉校後の学校に地域経済活性化を目的として民間活力を導入した事例はまだない。3年度に定めた、跡地の処分・活用を進めるための検討ルールに基づき、4年度は、跡地活用が決まらず閉校に至った学校をモデルに、地域住民への勉強会等を試験的に開催するなど、民間活力導入に向け取り組む。	これまでの運用方法を変え、アセットマネジメント強化の一環として、閉校施設の売却・活用を、教育委員会ではなく、企画局において、専門的、積極的に実施するなど抜本的な見直しを行い、取り組むことにした。 既に企画局内に専門的に実施する職員を配置し、新しい制度の検討や事例研究、民間事業者とのヒアリングを実施している。 売却・活用が可能な施設は早急に手続きに入れるよう、これまでのルールに代わる方針の策定や、そのツールとなる民間事業者の募集に関する制度を構築し、実効性の高い取り組みを進めていく。
清水七夕まつりと地域振興	昭和28年の第1回清水七夕まつりは、当時の清水市商店街連盟が主導し、各商店街を巻き込んだ約2000店が参加する全国でも有数の規模の祭りとして大成功を収め、今では清水三大祭りの1つとして定着している。伝統的な清水の文化であり、引き続き大切に継承していく責任があると考え。市としても、この祭りが地域や商店街振興に果たす役割と重みを認識すべきである。市は、清水七夕祭りが地域にもたらす効果についてどのように認識しているか。	清水七夕まつりは、商店街の賑わい創出や来場者の買い物や食事による経済効果も生み出すものである。また、清水駅前エリアの活性化に向け、関係者が一丸となって取り組む機運を醸成する機会になっており、今後も継続的な実施に向けた支援を続けていく。	コロナ5類移行の影響もあり、令和5年度の来場者数は367,160人（対前年：+40,000人超）を記録し、回復傾向にある。 飲食や短冊の飾り付けを楽しむ来場者を見ることができ、市民にとって大切なまつりであるとともに、商店街の賑わいの創出にも欠かせないまつりであると再認識することができた。 今後も継続的な実施に向けた支援を続けていく。
子どもたちに平和への意識醸成を	市内の高校生から「ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、全ての日常が平和の上に成り立っていることに気づいた。しかし、戦争経験のない私達の中で、命が奪われることの恐ろしさを忘れ、遠い地で起きた事として日常化してしまうのが怖い。そうならないために、その立場に身を置いて考え、想像し、身近な問題として捉えることが大切だと思う。」という言葉を書いた。こうした未来を担う子どもたちに、平和を維持する努力や大切さを知ってほしいが、子どもたちへの意識醸成のため、どのような取組を行っているか。	学校では、平和な国際社会を築き上げる意識を養う授業を行っている。生涯学習施設では、小学生などを対象に戦争体験を聞く講座を実施している。こうした取組を継続し、平和への意識を醸成していく。	現在、学校では、学習指導要領に基づき、国際社会の一員であることを自覚し、平和な国際社会を築き上げようとする意識を養うための授業を行っており、また、生涯学習施設では、夏季休業期間等に戦争体験を聞く講座を実施している。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
民生委員・児童委員の活動推進	地域で大切な役割を果たしている民生委員・児童委員について、知ってはいるが役割等を理解していない人が9割以上であり、住民への周知が不十分である。委員の活動は多岐にわたり職務の範囲を明確にする必要性、負担の軽減、委員のなり手不足といった問題点や課題について、12月に行われる一斉改選に向け、どのように取り組んでいくのか。	担い手の確保には、活動に対する不安や負担の軽減が重要であるため、活動マニュアルの更新や緊急時の支援体制の充実を図る。専門的な対応などの重要な事項は、委員の経験年数や役職に合わせ、実際の事例を踏まえた研修を充実させ活動を支援する。また、委員の意義や役割を周知するとともに、地域の方の協力を得られる環境を整備していく。	令和5年度「民生委員・児童委員等の活動環境の整備に関する検討会」を設置し、担い手不足や高齢化など民生委員活動に関する課題の分析や施策について、検討した。具体的には、市や市社協からの依頼事項の見直しや、研修メニューの再編、民生委員活動の周知のためのチラシやパンフレットの作成を今後、実施する予定である。
「食」を活用した健康まちづくり	まちづくりにとって、人づくりは切っても切れない重要な要素である。生産年齢人口の減少に歯止めがかからない中、市民が健康で長生きし、社会で活躍してもらうためにも、これからの時代にとって「食」は大変重要なテーマになってくると考える。そこで公民連携による「食」を活用した健康なまちづくりを進めていきたいが、食関連事業の今後の取組はどうなっているか。	今後は、食を摂る側と提供する側の取組を強化していく。摂る側へは、「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」において、食育事業に関連する講座を2講座運営を開始した。また、ヘルシーメニューづくりにおいては、セミナー開催やレシピコンテスト（令和6年2月末発表予定）を実施予定するなど、食育関連事業の展開を進めている。	令和5年度より「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」において、食育事業に関連する講座を2講座運営を開始した。また、ヘルシーメニューづくりにおいては、セミナー開催やレシピコンテスト（令和6年2月末発表予定）を実施予定するなど、食育関連事業の展開を進めている。
多様な文化的背景を持った市民との交流	多文化主義とは、異なる出自の知識や技術、技能の集積であり、それを力に変えていくことである。県内で働いたり勉強したりしている外国出身者の方から、職場と自宅を往復するだけでなく、もっと交流できる機会が欲しいという話を聞いた。さまざまな場面で相互理解が進めば、誰にとっても住みやすいまちになっていくと考える。多様な文化的背景を持った市民が自治会などの地域コミュニティの活動に参加しやすいよう、どのようなことに取り組んでいるのか。	市民活動団体と協働し、全国でも先駆的な「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」を作成し、令和2年度に実施した全自治会アンケートにおいて、多文化共生に課題意識を持つと回答した約300の自治会等に配布し活用いただいている。	「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」については、希望する自治会に、引き続き配付していく。 また、多言語版（日本語・英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語・ネパール語）の加入のしおりを作成し、各区の戸籍住民課の窓口で外国人転入者に対し、配付している。 冊子等の作成に当たっては、分かりやすい日本語を意識する必要があると考えている。
大内新田地区の土地利用	清水区大内新田の土地は、概ね1万坪の面積があり、高部地区連合自治会を中心に設置された特別委員会から、清水のまちづくりに活かしてほしい、地元のために開発してほしいと要望があるなど、土地開発に関する潜在的な可能性と、地元の想いを背負った土地だと考える。これからのまちづくりでは、市民や民間企業など多方面から意見を吸い上げ、スピード感を持って推進することが必要である。この土地を市全体のまちづくりに寄与させていくスケジュールはどのようか。	土地の利活用については、令和4年7月から8月にかけて、地元の方々とともに検討を重ね作成した土地利用案のパブリックコメントを実施し、その後、公園、調整池、生涯学習交流館などの具体的な調査・設計に着手する。	令和5年度当初予算において、地区全体の基本計画を作成中である。あわせて、令和6年1月からは、生涯学習交流館及び調整池の整備に向けた、地質調査を実施する予定である。 令和6年度は、調整池及び生涯学習交流館の設計を実施する予定である。 調整池の設計の進捗に合わせて、公園の設計にも着手していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
Web3.0時代への対応	<p>新しい産業や技術に関する政策遂行には、多くの不確実性が伴う。しかし、政策の失敗や悪影響を恐れるあまり、数十年に一度の将来の経済成長の芽を摘むようなことがあってはならない。政治の責任でリスクを正しく見積もり、ゼロリスクでなくても前に進む覚悟でWeb3.0時代の責任あるイノベーションを推進していかなければならない。消費の促進や交流人口の増加を目指し、すでに新しいデジタル技術を活発に取り入れている自治体もあるが、本市におけるWeb3.0時代への対応と、メタバースやNFTの活用についてどのように考えているか。</p>	<p>メタバースやNFTをまちづくりに活用出来る可能性は十分にあると考える。具体的な実装については、導入効果などを幅広く調査研究していく。</p>	<p>令和5年度当初予算において、移住促進の観点からメタバースを活用した事業を実施している。</p> <p>他方、生成AIの新たな登場など、デジタル技術の進展はさらに加速していることから、調査研究を継続しつつ、時勢を捉え、事業化を図っていく。</p>
生活保護行政の体制強化	<p>本市のケースワーカーが担当する世帯数が社会福祉法における標準担当世帯数を上回っている現状を改善すべきである。3年度の包括外部監査でも職員配置の改善を指摘されており、ケースワーカーに対して実施されたアンケートにおいても、人員体制の改善点についての設問で最も多かった回答は職員の増員であった。自由記述では現場職員から1人当たりの業務量削減についての切実な訴えもあり、計画的に早期に職員の増員が必要であるが市の考えは。</p>	<p>年々増加する被保護世帯数の状況を勘案し、平成25年度から令和4年度までの10年間でケースワーカーを22人増員したほか、調査等を担う会計年度任用職員を適宜配置している。今後も被保護世帯数の推移や職場の状況を踏まえ、職員の適正配置に取り組む。</p>	<p>増加する被保護世帯数の状況を勘案し、令和5年度においても葵区に4人、駿河区に3人、清水区に3人、ケースワーカーを増員したところである。</p> <p>今後も引き続き、生活保護業務に従事する職員の適正配置に取り組んでいく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和4年9月定例会			
市民等からの要望への対応	<p>長期化するコロナ禍や、ロシアのウクライナへの侵攻による経済情勢の悪化を受け、多くの市民や事業者等から経済対策や生活支援の要望、意見が寄せられた。この切実な訴えを重く受け止め、令和4年5月、市民生活への直接的支援や打撃を受ける事業者への支援及びそれを踏まえた市独自の支援などの緊急経済対策を、早急かつきめ細やかに実施するよう要望した。これを踏まえ、市は、どのように対応したのか。</p>	<p>会派からの要望を踏まえ、物価高騰などによる影響を市民や事業者から伺い、6月と9月の補正予算で約63億円の経済対策を決定した。6月は生活者支援に関する取組を重点的に、9月は事業者支援を最優先課題とした支援策を盛り込んだ。</p>	<p>本市経済対策の実施にあたっては、令和5年4月に新たに設置した静岡市経済対策会議において検討し、全庁的に取り組んでいる。</p> <p>令和5年度においても、物価高騰等に対する生活者・事業者への支援を補正予算により実施している。</p>
ハコモノよりも人への投資	<p>4次総の策定に向け市が実施した市民負担と行政サービスの在り方という調査結果では、ハコモノ建設などの公共工事を減らし、他の行政サービスを充実させて欲しいとの回答が最も多かった。このような市民からの声を受け、令和4年8月に、4次総策定に向けた提言書を市長に提出し、ハコモノよりも子ども・子育て支援をはじめとする行政サービスの向上を要望した。今後、ハコモノ重視の政策から、人への投資を優先させる考えはあるか。</p>	<p>4次総では、市民一人ひとりが輝いて、自分らしい人生を謳歌できるまちと、地域資源を磨き輝かせ、世界から注目され、人々が集まるまちを掲げることとした。一人ひとりの市民にしっかり目を向け、人への投資とまちへの投資をバランスよく行い、相乗効果を高めながら、4次総を推進する。</p>	<p>4次総の基本構想において、「世界に輝く静岡」は「市民（ひと）が輝く」とこと「都市（まち）が輝く」ことを兼ね備えたまちであることを定義した。</p> <p>また、基本計画では、「分野別の政策」として「子ども・教育」や「健康・福祉」、「都市・交通」といった各分野の政策・施策を、「5大重点政策」として子育て政策や都心のまちづくり政策などを位置づけた。</p> <p>これらの政策・施策体系を踏まえ、令和5年度からは、ハード事業を「文化づくり」「地域づくり」のための手段と捉え、まちづくりや文化づくりに繋げることでより大きな投資効果・新たな価値の創造に取り組んでいく。</p> <p>また、ソフト事業においては、人口減少を食い止めるための対策に重点を置き、子育て教育環境の充実などの人への投資に積極的に取り組んでいくこととしている。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
市職員の定年引上げに伴う課題	市職員の65歳までの定年引上げは大きな制度変更であり、賃金が7割になることと役職定年制導入により発生する課題があると考えている。制度導入は、年金支給開始前まで働き続けなければならない職員の居場所を確保し、市政の推進に繋げなくてはならないが、職員定数の中で業務の変更や見直しを行う状況が、市政の停滞を招くことになるのではないかと心配している。他にも、役職定年制による職場の雰囲気の変化が予想されるなど課題は様々であるが、市長はどのように考えているか。	制度の導入運用に伴って生じる、高齢期職員の活用と後輩職員の登用のバランスや、職員のモチベーション維持の課題に対しては、人事配置の工夫や研修による職員への働きかけを行うことで対応していく。	<p><人事配置の工夫></p> <p>令和5年4月1日以降、定年年齢が段階的に65歳まで引き上げられることとなっており、初めて61歳の現役職員が生じる令和6年度の職員配置が、高齢期職員の活用、職員のモチベーション維持に考慮したものとなるよう、令和6年度4月1日付け定期人事異動を実施する予定である。</p> <p><研修部分></p> <p>定年引上げの対象となる職員に対し、年次研修(60歳)として、キャリアシフトチェンジ、本人理解の促進、これからの立場・役割、良好な人間関係の構築を学ぶ研修を1月に実施予定である。</p> <p>その他の職員へ向けは、職場理解の促進のため新任所属長、新任係長を対象にマネジメントやコミュニケーション研修を実施した。</p> <p>また定年引上げを見据え、キャリア形成支援として年次研修(45歳、55歳)、及び採用3年目でキャリアデザイン研修を実施した。</p>
市営住宅への大学生の入居	本市は市内大学と相互に連携・協力して地域の課題に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展並びに人材の確保に寄与していく協定を締結している。協定を結んでいる大学を通じて市営住宅へ入居した学生が、自治会活動にも参加することで、高齢化によりコミュニティの力が低下する団地自治会の活性化に寄与するとともに、大学生の経済的負担軽減にもつながり、市、大学、団地、学生それぞれにとってメリットのある取組だと考える。市営住宅と大学との連携についてどのように進めているか。	5年4月からの入居を目指し、静岡大学に市営有東団地の一室を貸し付け、留学生用のシェアハウスとして活用してもらうこととした。入居者には、団地の自治会活動に参画してもらうこととし、入居後には、その参画状況を確認するなど、効果や課題を検証した上で、他大学を含めた相互連携を深めていく。	令和6年3月より、市営有東団地の一室を静岡大学の留学生寮として活用する予定である。
世界平和統一家庭連合への対応	安倍元首相の銃撃事件を契機に世界平和統一家庭連合と政治家等との関係が注目され、令和4年8月に市長及び市行政と当団体との関わりについて公表することを市長に申し入れた。調査結果では、過去10年間は後援、補助金交付及び共催の実績はなかったが、今後、関連団体を含む当団体が実施する事業について、後援名義の使用許可申請があった場合、どのように対応するのか。	後援名義の使用許可は、後援の意義から逸脱することが無いよう、事業計画等が市の方針に沿っているか、一般市民を対象とする事業となっているかや、団体の概要や活動状況も確認しながら、申請された内容を正確に把握し個別に審査している。今後も、適正に手続きを行うとともに、今回の一連の状況を踏まえ、情報収集等に努めていく。	後援名義の使用許可については、後援の意義から逸脱することが無いよう、その事業が市の方針に沿っているかや一般市民を対象としているかについて、団体の概要や活動状況を確認しながら、申請内容を個別に審査している。今後も、適正に手続きを行っていく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
清水駅東口・江尻地区ガイドプラン推進	清水駅東口・江尻地区ガイドプランは、次世代型スマートシティを目指したもので、カーボンフリーな水素社会の構築も含めわくわく感満載である。また、ガイドプランの実現に向けては、官民連携は欠かせないが、まずは市がプランを推進していくという強い意志で、都市運営の一つの方向性を示し、関係者の賛同を得ていくべきである。ガイドプランを次期総合計画へ反映し、推進する考えはあるか。	4次総においても、このガイドプランが示す将来イメージを関係者と共有するとともに、その実現に向けて必要な施策を反映させ推進していく。	4次総においては、ガイドプランが示す将来イメージの実現に向け、「脱炭素先行地域再エネ設備等導入の推進」、「清水駅東口の歩行者ネットワークの強化」など、必要な施策を適切に反映させている。今後も、港湾管理者である県をはじめ、多様な主体との連携・調整を行い、事業の具体化を図っていく。
大規模災害発生時の帰宅困難者のへの支援	本市は、北部に山、南に駿河湾、東西も川や山に囲まれており、大災害が発生した場合、幹線道路や橋が寸断され、多くの帰宅困難者が発生すると想定される。食料の備蓄が少なかったり、建物の全壊などで建物内に入れなかったりするなど、事業所において従業員を含む帰宅困難者の対応が難しい場合に、市からの物資等の支援はあるのか。	事業所で想定以上に多くの帰宅困難者を受け入れた場合や避難期間の長期化、また、受け入れ不可能な場合などの事態が生じた際には、事業所からの要請に基づき必要な支援を行う。	災害時において、事業所で支援物資が不足した場合は、市の備蓄物資や国からの救援物資、民間事業者との連携協定による流通備蓄により支援等をしていくこととなるが、より支援体制を強化するため、現在、市の保有備蓄の拡充や民間事業者との連携協定の拡充に取り組んでいる。
ヤングケアラーの実情と課題	3年度に県が小学5年生以上の児童、生徒を対象に実施したアンケート結果では、家族のケアを担う子どもの数は約4.6%で22人に1人の割合であった。様々な事情を抱える家族のケアをすることで日常生活に影響が出ている子ども達への支援が必要と考えるが、本市のヤングケアラーの実情と課題、その対策は何か。	県の調査では、本市には対象の4.8%にあたる1942人のケアラーがあり、課題はケアラーの潜在化と負担の軽減である。それらの対策として、年内に市独自のガイドラインの完成を目指し、5年度にコーディネーターの配置を行う。その他、ヘルパーの派遣やケアラーが交流できる場の設置を検討する。	令和4年度に本市独自のガイドラインを作成し、関係機関に配布するなど、ヤングケアラー支援の周知啓発に努めている。また、令和5年度よりコーディネーターを配置し、学校や関係機関に出向き、ヤングケアラーの早期発見に努めている。 10月からヘルパー派遣を開始しており、今後もヤングケアラーの負担軽減に向けた支援策を検討していく。
犯罪被害者への支援	誰もが犯罪被害者やその家族、遺族になる恐れがある。本市では静岡市犯罪等に強いまちづくり条例などに基づき、犯罪被害者等への支援を行ってきたが、経済的な支援など、さらに充実した支援が行えるよう犯罪被害者等支援に特化した条例を制定するの必要を感じている。本市における犯罪被害者支援のこれまでの取組と、今後の取組はどうか。	犯罪被害者等支援総合窓口の設置、職員向けの研修会の開催、講演会やパネル展などの市民に対する周知・啓発などで、支援に対する理解促進を図っている。今後は市民や専門家等の意見を踏まえ、支援の強化や経済的な支援を盛り込む等の検討を行う。	犯罪被害者等支援策の拡充に向け、検討・準備を進めている。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
男性用サニタリーボックスの設置	前立腺がん、膀胱がんの手術後は、頻尿や尿漏れが起きやすく、尿漏れパッドの着用が増える。しかし、男性用トイレにはサニタリーボックスの設置が進んでおらず、使用済みパッドを外出先から持ち帰らざるを得ない方が数多くいる。このような状況を踏まえ、設置を進めるべきと考えるがどうか。	静岡市がん対策推進条例では、がん患者が尊厳を保ちつつ、安心して暮らすことのできる社会の構築を掲げていることから、年内に静岡庁舎新館、駿河区役所1階～3階、清水庁舎と蒲原支所の1、2階の男性用トイレにサニタリーボックスを設置し、その後他の市の施設への設置も検討する。	令和4年12月、静岡庁舎をはじめとした市の公共施設13施設83か所にサニタリーボックスを設置した。 その後、順次設置場所を拡大し、令和5年7月時点で、設置場所は30施設118か所となった。 今後もがん患者が尊厳を保ちつつ、安心して暮らすことのできる社会の構築に向けて、サニタリーボックス設置を推進していく。
中小企業等支援における対象の拡充	原油価格・物価高騰で打撃を受ける中小及び小規模事業者への助成が補正予算で提出された。今回対象となっていない銭湯やクリーニング店、ハウス栽培農家など、事業経費で燃料費の比重が高い業種にも一定の基準を設けて支援するなど、対象を幅広くすべきと考えるが、対象業種はどのように決めたか。	本市の消費喚起事業では、クリーニング業などのサービス業等を支援対象としていることや、県では、施設園芸農家や漁業者へ支援を実施していることから、今回は燃料費などの高騰の影響を大きく受け、支援が行き渡っていない製造業や運輸業などを対象とした。	物価高騰等に対する中小及び小規模事業者に対する支援は令和5年度においても補正予算により実施している。 対象業種等の支援内容は、各業界からの声や国・県の支援制度を踏まえ、検討している。
子ども達へのものづくり教育	江戸時代から続く伝統的な木工産業や、木造模型から発展したプラモデル産業などのものづくり産業は本市の重要な地場産業であると考えている。そこで、これからの産業を支える子どもたちに対する教育が重要であると考えているが、本市における小学生に対するものづくり教育の取組内容は。	30年度から小学校へ出向き、ものづくりキャリア教育推進事業を実施している。また、市内の小学校が、駿府匠宿において竹千筋細工や木工などの創作体験を行う際に、補助金を交付している。	令和4年度のものづくりキャリア教育推進事業は、5企業、3団体の協力を得て、19校（延べ1,322名）に対して、産業の歴史を説明するとともに実際の工作体験を実施した。 また、駿府匠宿における創作体験の補助金を39校、4,384千円交付した。 令和5年度も継続して実施している。
地域発民間主導のコミュニティバス	既存公共交通の補完を担うコミュニティバスの多くは、行政主導で運行されている。しかし、長田地区においては、有志がコミュニティバス運行に向けた活動を強力に推進した結果、地元事業者も巻き込んだ試験運行の準備にまで至っている。地域発民間主導の本事業は全国にも類を見ないものであり、本市における新しい公共交通サービスに向けた大きな一歩になると考えるが、市の考えは。	地域主体の交通サービスの提供は、地域の課題解決に有効であると期待している。地域と連携して実走に向けた分析を進め、既存交通との調整を図り、長田地区の交通サービス最適化を目指して取り組む。	地域が主体となり、地元の事業者と連携した新たなバスの運行について、既存交通事業者等の関係機関との協議・調整が完了し、長田地区の一部地域で既存バス路線の廃止代替路線として、令和6年4月より運行開始することが決定した。
校則の見直しに対する市の対応	本市では、令和3年10月に校則の策定及び見直しに関するガイドラインを策定したが、校則については各学校での判断となっている。見直しの指針が示された以上、大枠のところは各学校ではなく、市の主導で取り組む必要があるのではないか。また、学校での取組状況を把握しているのか。	学校や保護者、地域等と連携を図り、見直しの取組が着実に進められるよう、全教員対象の研修の開催や各学校からの相談対応など適切な助言指導を行っている。また、全校の約8割で細かい規定等の見直しが進んでいることを確認した。	校則の策定及び見直しに関するガイドラインをもとに、市立の全ての学校（小・中・高）で細かい規定等の見直しを行った。 学校での取組状況調査を行い、今年度末までに細かい規定等の見直しまで、全ての学校が完了することを把握した。 今後も社会の変化に合わせた校則とするために、継続的に校則の見直しを行っている。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
新サッカースタジアム建設	エネオス社は、検討委員会で公有地が候補地の一つとして議論されることを承知しているのか。また当該地における実現可能性はどうか。連携の観点から、県にも委員会に出席してもらわなければならない。そして、財源に関する経済界への打診の時期や、民間主導という手法について、商工会議所の理解や協力はどうか。	当該地に限らず、候補地として委員会で議論するためには、地権者の事前了解が必要である。そのための作業を進めており、次の段階へ進むのは最有力候補地決定後と考えている。今後オブザーバーとして県の参加も想定しており、委員会の一員である商工会議所とは情報共有を図りながら進めている。	令和4年度の第3回検討会以降は、静岡県経営企画部、交通基盤部の方にオブザーバーとして参加いただいた。 検討委員会の一員である商工会議所とは、引き続き情報共有しながら候補地検討を進めた。 令和5年度は、令和4年度の検討委員会での議論を踏まえ、JR清水駅東口のまちづくりのための土地利用条件を整理し、12月22日に中間公表を行った。 令和6年度は、民間の自由な発想による提案を受け、事業の進め方や役割などについて協議するものとする。
経済産業政策における市長の考え方	本市が抱える社会的な課題をビジネスベースに乗せていくという営みでは、行政と民間が課題と目的を共有し、互いが持っているものを提供し合い、リスクやコストを分担しながら課題解決に結びつく新しい仕組みを共に創るという意味での共創が重要である。4次総の策定にあたり、市長は、本市の今後の経済産業政策について、どのような考え方で臨むか。	共創は公共経営の実現と方向性を一つにしたものであり、あらゆる施策は経済に通ずるとの認識のもと、地域全体で新しい価値を創造していく共創の意識を常に携えながら、4次総全体で経済産業の進化を目指し、力強く取り組んでいく。	4次総中の分野別政策「⑦商工・物流分野」において、「共創」の考え方を明確に打ち出し、静岡市コ・クリエーションスペースの運営など、具体的な取組を進めている。
ランドデザインにおける交通政策	葵歴史のまちづくりランドデザインに記載されている江川町交差点のスクランブル化や、静岡駅前国道1号線への横断歩道の設置は、静岡都心の玄関口として風格あるまちづくりに繋がると考える。江川町交差点のスクランブル化への課題と完成時期は。また、静岡駅北口周辺の交通環境改善についてどう考えるか。	課題は交差点に流入する自動車交通量を抑制することであるため、更なる交通量の抑制を図り、関係者との調整を整えば、スクランブル化ができるかと考える。駅北口周辺は、国道1号の横断方法や御幸町通りの再編などを関係者と意見交換し、歩行者優先の交通環境の改善を図っていく。	江川町交差点では、呉服町交差点側への横断歩道設置について交通管理者及び交通事業者から了承を得たことから段階的な整備を進めるとともに、引き続き自動車交通量の抑制について関係者と調整を行っていく。 静岡駅北口周辺では、国道1号の横断方法や御幸通りの再編などについて交通管理者や関係者と継続した協議を進めている。
官民共創による課題解決への取組	民間企業が課題を発掘し、解決に取り組みながら行政とゴールを共有して実現への近道と共に模索し創造する官民共創の時代が目の前に来ている。民間企業と行政が連携することは、市民を含めた三者にとってメリットのある体制づくりに繋がるが、その第一歩がデジタル化の推進である。そこで、DX推進に向けた官民共創の試みが必要と考えるがどうか。	DXを進めるためには、大学や民間企業などのノウハウやリソースを活かしていく必要があると考えている。	静岡市のスマートシティの取組を公民で連携して推進する「静岡市スマートシティ推進協議会」を令和5年3月に設立し、静岡市全体のDXの推進に取り組んでいる。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
水力発電所建設による自然環境への影響	安倍川上流域の水力発電所建設工事は、環境アセスメントの対象ではないが、市は事業者と清流の保全に関する協定を締結している。しかしながら、水量減少による動植物への影響は避けられないと考えており、また、工事による発生残土から、自然由来の重金属などの流出及び環境への影響が懸念されるが、市はどのように認識しているか。	事業者は国から河川法による許可を受けるため、国の手引きに従い、河川維持流量を確保した上で取水量を決定した。発生残土については、事業者が土壌調査を実施し、現在までは結果に問題はない。よって、自然環境への問題は生じないものと認識している。	事業者は国からの河川法の許可に基づき、発生残土については、事業者による適正な管理が継続されており、現在までは問題はない。また、自然環境への影響についても、事業者が毎月行っている水質検査の測定結果から、協定で定めた基準値が守られていることを確認し、現在までは問題はない。
高齢者・低所得者へのエアコン設置助成	市消防局管内の熱中症搬送人数は、昨年5月から10月まで187人、内65歳以上が91人で、その内の半数以上は住宅での発生である。エアコンがないのか、使用せず熱中症になったのかは分析が必要だが、市独自の施策として、高齢者・低所得者へのエアコン設置にかかる助成を検討する必要があると考えるがどうか。	エアコンの購入設置については、生活福祉資金の貸付が利用できる。また、熱中症予防が必要な世帯が新たに生活保護を受給する場合は、保護費でエアコンを購入できるため、独自施策は検討していない。	エアコンの購入設置については、生活福祉資金の貸付が利用できる。また、熱中症予防が必要な世帯が新たに生活保護を受給する場合は、保護費でエアコンを購入できるため、独自施策は検討していない。 なお、国が示した「熱中症対策実行計画」では、熱中症情報警戒情報等の活用や高齢者等の見守りや声かけの推進が示されているため、ケースワーカーの家庭訪問の際に、必要に応じてリーフレットなどを活用し熱中症の予防について説明を行っている。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和4年11月定例会			
人口活力の向上に向けた取組	令和2年の国勢調査で、本市の人口は70万人を下回る結果となった。4次総では、交流人口や関係人口にも着目し、人口70万人の維持にかかわる目標として、人口活力の向上を掲げているが、人口減少社会の中で、人口活力を高めることは容易なことではなく、目標を達成できるか否かが、本市の発展を左右する極めて重要なことであると考えられる。目標を達成するため、4次総ではどのような施策に取り組むのか。	4次総では、定住人口の減少を抑える取組に加え、交流人口の拡大と関係人口の創出を一体的に推し進め、人口活力の向上を図り、経済の活性化や地域課題の解決などにつなげる。交流人口では、アートとスポーツを活かしたまちづくりなどを、関係人口では、テレワークの推進、首都圏での本市のファンづくりやシティプロモーションなどを、実施計画に位置付ける。	4次総の実施計画において、「人口活力の向上」を目指すことを位置づけるとともに、具体的な取組として、「交流人口の拡大」では「地域連携DMO推進事業」や「ナイトツーリズム推進事業」などを、「関係人口の創出」では「地域おこし協力隊配置事業」や「静岡市ファン創出事業」などを登載した。 令和5年度は、これらの事業を各局において取り組んでいるところであるが、本市の人口減少率が他都市と比べて高止まりしていることから、定住人口の増加に向けた取組として人口減少PTを立ち上げ、出生率や50歳時未婚率などをはじめとする各種統計データの分析に務めている。 令和6年度以降においても、これらの分析と検証に取り組むと共に、子育て教育環境の充実のための施策を積極的に展開していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
4次総における子育て支援策	会派の5年度政策提言書では、三本柱の一つに人への投資を掲げ、子ども子育て新制度の拡充を最重要施策と位置付けた。4次総において、子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進を第一に据えて強調したことは、人口減少対策の一步と評価する。一方、8月のパブコメでは子育て政策への期待が大きく、先進市の取組と比べ、本市の遅れを指摘する声もあった。4次総における子ども・子育て支援の政策について、どのように進めていくのか。	子ども・教育分野では、①自らの力で豊かな未来を切り拓くことができる子ども・若者の育成、②誰一人取り残されず成長できるような支援、③子どもを産み育てやすいまちづくりの推進、④信頼される保育・教育環境づくりの推進の4つの政策に取り組む。さらに、先進市の事例を参考に、安心して子供を生み育てられる環境づくりを総合的に充実させる施策を検討する。	4次総の子ども教育分野における政策の推進については、4つの政策に位置づけられた事業について先進市の事例を調査して新たな取組の検討を進めるとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりとして、令和5年10月からは、1歳児・2歳児を抱える子育て世帯を対象とした政令市初となる訪問型相談支援事業を開始するとともに、妊娠週数や子どもの月齢に合わせた情報を市の公式LINEから発信する「しずおか子育てきずなLINE」を行っている。 さらに、子どもの遊び場の整備については、民間事業者や地域団体と協働で進めるやり方について検討している。
4次総と駿河湾スマートオーシャン構想	3次総では海洋文化のまちづくりを進めてきたが、4次総は、清水港に集積する地域資源を活かし、海洋産業や海洋研究が発展するとともに国内外の人が交流し賑わう国際拠点港湾の清水港を中心とした海洋文化都市を目指すとしてされている。特別委員会において、駿河湾スマートオーシャン構想の講演を聞き、夢のあるオンリーワンの構想であり、4次総に沿ったものであると確信したが、この構想についてどう考えるか。	本市が取り組む海洋文化の拠点づくりと同じ方向性であり、構想の更なる具体化の動きに応じて、4次総の取組と連携を図るとともに、海洋文化の拠点づくりを海洋・地球環境というグローバルな課題解決にも貢献させるなど、世界に清水港の存在感を示す一つのきっかけとして、大いに活用していく。	令和5年6月にスタートした市政変革研究会において、海洋技術の革新（ブルートランスフォーメーション）の推進に向けた、産・学・官関係者の体制構築や、共同プロジェクトの立案、それに必要な予算、国の支援制度など、拠点づくりのための土台づくりについて検討を進めている。 今後は、静岡市を世界のブルートランスフォーメーションの拠点の一つとすべく、市・県をはじめ、多様な主体との連携体制の構築と具体的プロジェクトを進めていく。
老朽化が進む市営住宅の建替え	4次総期間中に築60年、70年を迎える市営住宅等の施設が複数ある。長寿化にも限界があり、建替えには時間とコストを要するため、計画的なアセットマネジメントの取組が必要と考える。公共建築物の耐震対策の現状によると、葵区中心市街地に昭和20年代建築の市営住宅が存在し、老朽化が進行している。これら市営住宅の建替えをどのように進めていくのか。	老朽化が進む市営住宅は、葵区中心市街地にあり、優先的に建替えを進める必要がある。建替えに伴い、入居者の一時的移転が必要となることから、解体を進めている堤町団地内に市営住宅を新設し、入居者の一時移転を進め、老朽化が進む市営住宅の建替え等を順次進める。	「市全体のアセットマネジメント計画の見直し方針」（令和5年11月定例会市長答弁より）に基づき、今後の人口や世帯数の推移を勘案し、配置適正化方針の見直しを行い、老朽化が進む市営住宅の建替え等を順次進める。
専門家の意見を取り入れた浸水対策	台風15号により巴川流域では浸水被害が発生し、清水地域の主要河川全てで大変な状況に陥った。国土交通省によると、令和3年までの30年間で一時間雨量が80ミリを超える短時間強雨の発生回数が1.7倍に増加していることから、今回のような被害を二度と起こさないよう、一日も早い対応を求める。今後、浸水対策を検討する上で、専門家の意見を取り入れて対策を講じていく必要があるが、どう考えるか。	巴川流域の河川や下水道施設の整備を進めてきたが、対策が完了した地区でも浸水被害が発生した。このため、新たな対策や地区の追加などを見直す必要がある。見直しを進める上では、今回の豪雨等を踏まえて整備水準や効果的な対策等について、専門家の意見を聞きながら検討していく。	水位上昇や氾濫を予測し、事前の避難行動につなげる情報を提供するシステムを構築するため、専門家を交えた研究会を立ち上げ、検討を実施するとともに、既存の防災調整池に排水ポンプを設置し、事前に排水することで貯留量を増加する取組みや、学校や公園に雨水貯留流施設を新たに設置する取組みを併せて実施している。 静岡市浸水対策推進プランの上位計画である静岡市雨水総合排水計画については、気候変動を踏まえた整備水準などの見直し作業を、国の検討会の提言などを参考に、下水道部と協力して実施している。

市議会だより掲載記事			
項目	質問	答弁	対応状況
清水地区の新たな水源確保	台風15号での断水を受け、北部・南部ルート、工業用水、八木間ポンプ場などを活用する方策がとられた。清水地区の水源は承元寺取水口に大きく依存しており、災害時や渇水時への対応を含めた観点から、安定的な新たな水源の確保を検討しなければならないと考えるが、どのように進めるか。	地下水利用や北部・南部ルートの増強、取水口の複数化など新たな水源の検討を進める。整備方針については、学識経験者などで構成される検討会で議論し令和5年内に複数の対策案をとりまとめる。この対策案を、上下水道事業経営協議会でさらに審議し、6年度の早い時期に、最適案を決定していきたい。	水源検討は、令和5年11月24日の第4回水源検討部会で、最適案をまとめた。 この最適案は、「井戸水の利用」、「北部ルートなどの既存ルートの強化」、「非常時のポンプ車等の使用」など6つの手段を組み合わせた対策案となり、部会員の皆様から評価をいただいた。 この最適案は、検討部会からの意見として、令和6年1月に開催予定の、「静岡市上下水道事業経営協議会」へと議論の場を移し、経営や財政の視点から確認を行い、市の方針として決定した後、6年度から事業実施に向けて速やかに関係機関協議などを実施していく。
災害情報の収集・発信	災害後、被災住民にとって一番辛いことは世間から忘れ去られることである。被災住民や関係者が情報を集める負担を減らすために、市からの積極的な情報発信が必要であり、災害現場の情報収集・共有が欠かせないが、台風15号における対応は不十分だったと言わざるを得ない。情報の収集・発信についてどのような見直しを考えているか。	市民が知りたい情報を一元的かつ総合的に知ることができる災害時総合情報サイトを早期に構築し、同サイトを各部署が連携して運用するためのルール作りや職員の配備体制を再編成することで、迅速な情報の収集と発信ができるよう取り組む。	災害情報を迅速かつ一元的に収集・集約・分析・発信するため、令和7年1月末の運用開始に向け、静岡型「災害時総合情報サイト」を構築するよう準備を進めている。 また、災害時の情報を一元的に収集・分析するため、令和5年度の災害配備体制において情報収集組織を情報班に統合するとともに、専門的知識を持つ職員を増員するなど情報処理体制の強化に取り組んだ。
検討委員会のスタジアム候補地の評価	365日人を集めるためには、試合が開催されていない時にどれだけ市民に来てもらうかが重要であり、まず併設施設全体で稼働率を上げる工夫が必要となる。候補地の一つであるJR清水駅東口のエネオス社の土地は、まちづくりや交通アクセスなどについて、検討委員会でどのように評価されているか。	当該土地は、公共交通のアクセスに優れ、周辺地域の活性化が期待できる。一方、土壌汚染の可能性、防災や騒音・交通渋滞等の多数の課題があるため、対応やコストを検証する必要があると評価されている。	令和4年度の第5回検討委員会において、次のとおり最有力候補地が選定された。 「JR清水駅東口ENEOS株式会社清水製油所跡地」 まちづくりやアクセス面で優れていることから、最有力候補地にふさわしいものの、津波や液状化対策などの多数の課題が存在するため、これらの解決にあたって、どのような対応が必要か、どの程度のコストを要するのか、などを検証する必要がある。 「現スタジアムの改修（IAIスタジアム日本平）」 JR清水駅東口ENEOS株式会社清水製油所跡地の津波や液状化対策などの課題を解決することが難しい場合の対応として、どの程度のコストを要するのか、あわせて検証を行う必要がある。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
安心して楽しく子育てできる環境	会派から、子ども・子育て支援は最重要の政策分野と考えるべきであると政策提言したところ、4次総の5大重点政策の子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進に、安心して楽しく子育てができる環境の整備を行うことが明記され、期待している。安心して楽しく子育てができる環境整備のための取組は。	子育て世代の不安を解消し、心にゆとりが生まれ、本市で子どもを生み、育てることが楽しいと感じてもらえる環境が重要であるため、人的支援・経済的支援・環境支援の3つの視点で支援を進めるほか、困難を抱える子ども・若者への支援にも取り組む。	人的支援としては、令和5年10月から1歳児・2歳児を抱える子育て世帯を対象とした政令市初となる訪問型相談支援事業を開始しており、経済的支援としては令和5年4月から第2子以降の保育料完全無償化の実施、環境支援としては、令和5年10月から妊娠週数や子どもの月齢に合わせた情報を市の公式LINEから発信する「しずおか子育てきずなLINE」を行っている。 さらに、困難を抱える子ども・若者への支援として、ヤングケアラーを支援するための体制づくりに取り組んでいる。
被災者支援のための国保料減免措置	国保料の減免措置の申請期限は、条例で納期限の7日前と定められているが、被災世帯は、日々の復旧に追われて精神的、肉体的な余裕がなく、誰もが期限までに申請できない上に広報も十分ではない。り災証明書も発行まで平均2週間はかかっている。突発的な災害時には特別な配慮が必要であり、期限を過ぎても対応すべきと考えるが、いかがか。	条例では申請期限の例外は設けられておらず、申請期限を過ぎたものは遡って減免措置を適用できない。国保料の納付が困難となった方については、各世帯の状況に配慮した納付相談に応じる。	国民健康保険料の減免申請については、条例で納期限7日前までと申請期限が定められているため、期限を遡って適用することはできない。 このため、り災証明書などの申請に必要な書類が揃っていない場合は、各納期の申請期限に間に合うように、居住する各区役所保険年金課に相談のうえ申請してもらう取扱いとし、周知するようにしている。
カトリック清水教会の保存と活用	カトリック清水教会は歴史的・文化的価値が高いかけがえのない地域資源であり、保存すべき歴史的建造物であると考え。所有者は、老朽化を理由に取り壊そうとしたが、解体移築へ判断が変わった。しかし、保存に向けては課題が山積みであり、市の積極的な関与が必要であるが、教会の歴史的・文化的価値をどう捉え、保存と活用についてどう考えるか。	本教会は歴史的価値のある地域のシンボルとして大切に保存すべきである。地元住民の要望を受けて所有者と協議し、市民団体による移築保存について調整を図った。移築だからこそできる活用方法を見出し、みがきあげていくことが大切と考えている。	(保存団体) 令和5年4月、「一般社団法人カトリック清水教会聖堂を活かす会」発足。 令和5年7月、清水教会所有者と「活かす会」との間で無償譲渡の覚書を締結し、所有権が移る。 令和5年12月、旧清水教会聖堂解体着手。(市) 引き続き、移築先用地についての相談に応じるなどし、「活かす会」の活動を支援していく。
災害時における電動車の活用と企業連携	災害時の非常電源としての電動車の活用は、今後ますます拡大していく。県内でも自動車会社と災害協定を結び、災害時に避難所へ電動車の無償貸与を実施している市がある。災害時に電動車を電源供給車として活用できるよう、企業との連携をどのように進めていくのか。	市内のFCV保有の複数企業と災害時等における利用について協定を締結しており、また、FCV普及に向けた覚書を締結して非常用電源として活用できる車両の無償貸与も受けている。今後は、自動車販売事業者等、より多くの企業と連携体制を構築できるよう取り組んでいく。	令和5年度は、FCバスの導入支援を行うとともに、導入事業者に対し、災害時における電源供給についても協力を要請した。引き続き、より多くの企業と協力的体制が構築できるよう協議を進めていく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
助産師等に学ぶ小学校での性教育	市内公立小学校で、助産師等による性教育を行っている事例がある。赤ちゃんの誕生という身近なテーマを通し、命の大切さ、心身の成長の様子など、理解しやすく工夫され、子どもたちの心を掴んでいると感じる。助産師等を外部講師として性教育を実施している事例について、どう捉えているのか。	外部講師による授業支援は、子どもたちが実感をもって学べる良い機会と考えている。これまでも民間教育力活用事業を実施し、性教育に関しては助産師等が子どもの発達段階に応じた授業支援を行っており、引き続き関係者の支援を受けながら、より効果的な授業が各校で実施されるよう取り組んでいく。	外部講師による性に関する授業は、これまで様々な学校で行われており、令和5年度についても実施されている。助産師や誕生学アドバイザーといった専門家による授業は、児童生徒にとって「誕生」という視点から家族や自分の将来を見つめ、命の大切さや命をつなげる尊さについて考える機会となっている。教育的価値の高い事例であると捉えている。
次期静岡市スポーツ推進計画の策定	スポーツ基本法では、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利とされており、そこに暮らす人が健康で生き生きとした生活を営めるよう、施策を講じることがスポーツ基本計画の原点であると考えている。次期静岡市スポーツ推進計画は、スポーツ基本法をどのように踏まえて策定していくのか。	次期計画では、基本法の前文を踏まえた基本理念を掲げ、「する」スポーツだけではなく、「スポーツを「みる」視点、「支える」視点も含めた「静岡型スポーツ・イン・ライフ」をスローガンとして、さらなるスポーツの推進を図るよう策定作業を進めている。	令和5年3月に第2期静岡市スポーツ推進計画を策定した。本計画ではスポーツ基本法の前文を踏まえた「スポーツが持つ力で、誰もが健康で豊かな生活を実現する」を基本理念とし、「する・みる・ささえる」というスポーツの3つの楽しみ方をバランスよく生活に取り入れる「静岡型スポーツ・イン・ライフ」をスローガンとしている。
環境に配慮した農業の推進	国は、みどりの食料システム戦略を策定し、また、有機農業が一般的な農業に比べ脱炭素社会に向かう優位性を示した。環境に配慮した農業を推進するためには、減化学農薬や有機農業に取り組む農業者等への財政的支援とあわせ、農業者間で情報共有できるネットワークづくりが重要と考えるがどうか。	環境負荷低減に向けた取組を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金事業により支援するとともに、必要な資機材の購入経費などを一部助成する市独自の支援策を検討する。また、農業者で組織する協議会で農業者同士が繋がり、ネットワークが拡大するよう支援する。	環境保全型農業直接支払交付金事業により引き続き支援するとともに、静岡市グリーン農業推進事業補助金を新設し、資機材の購入経費を支援する。 農業者同士が繋がる場については、環境負荷低減への取組において、農業者のネットワークは重要であるが、農業者だけでは解決できない事象等への対応が必要となってくるため、農業者に限らず様々な業種の人たちが集う場の設置を検討している。
福祉有償運送事業開始に関する支援	一人で公共交通機関の利用が困難な障がい者などを個別輸送する福祉有償運送は、高齢化社会において、免許返納推進等から高まる公共交通の需要に応えるものでもある。NPO法人等団体が福祉有償運送事業を始めるための手続きと、市のサポートはどのようなか。	事業を始めるためには①地域の移動ニーズの把握と事業計画等の策定②地域における関係者間の協議③国土交通大臣の登録という手続きが必要である。これらの手続きを進める中で、適宜団体からの相談や求めに応じ適時適切な助言などのサポートを行う。	令和5年7月、静岡市自家用有償旅客運送運営協議会を開催し、登録有効期間の更新案件について承認を得た。次回開催は、令和7年1月に登録有効期間の更新を迎える1事業所について、協議会を開催する予定である。 また、事業所や市民からの問い合わせがあった際には、申請手順や利用方法について説明を行うなど、制度理解のための対応を行っている。
海洋文化施設の需要予測	海洋文化施設の最大の課題は、集客と賑わい創出である。落札者の計画通りに入館料収入が確保できない場合、市がロスシエアすることで公費負担が増えるが、落札者の事業提案における事業費、入館者数や収支はどのようなか。また需要予測の受け止めは。併せて、水族館に不可欠な海水の確保については、水質やコストが課題となるが、取水方法はどのようなか。	事業者は、総事業費を約242億円、15年間の入館者数を681万人、入館料収入を約72億円と見込んでおり、需要予測は、市の想定と同程度で妥当と考える。海水の取水方法は、主に取水管を地下に埋設し、岸壁から取水する方法が提案されている。	需要予測は、現在も左記のとおりである。 海水の取水場所や方法については、関係者と協議を行っている。 今後の設計業務では、費用対効果のコスト面も含め、魅力的な施設となるよう、内容の調整・事業の進捗等管理を行っていく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
4次総におけるSDGsの推進	本市は他都市に先駆けSDGsを市政に組み込むことを掲げ、SDGs未来都市、SDGsハブ都市に選定された。4次総においても、SDGsをまちづくりの方向性と重なるものと位置付けている。持続可能な開発のための2030アジェンダの受け止めと、4次総におけるSDGs推進の基本的な考え方はどうか。	市として、アジェンダの主旨を十分に踏まえ、地域課題の解決を通じて、地球規模の課題解決につなげ、国際社会の一員としての責任を果たすことが肝要と考える。4次総においては、SDGs推進を明確に位置付けるとともに、個別分野の計画にもSDGsの考えを組み込むなど全庁を挙げて取り組む。	4次総の実施計画において「SDGsの推進」を位置づけており、全庁を挙げてSDGsに資する取組を実施している。 特に、時代の要請や国際社会からの期待に応えるために重要な、ジェンダー平等、DX、多文化共生、GXの4つの視点を強く意識し、事業構築を図っている。 令和6年度以降は、普及啓発のみならず、民間企業や大学などが実施する具体の取組に対し、市政が下支え・伴走することにより、静岡市だからこそ実現できるSDGsの推進に取り組んでいく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和5年2月定例会			
田辺市政3期12年の振り返りと成果	市長は就任後、財政健全化等行財政の立て直しを図ったうえで、3次総の策定と実行により、世界に輝く静岡を実現するべく一心不乱に職務に当たられた。施政方針で「彰往考来(しょうおうこうらい)」、過去の行政運営の検証が未来への継承と申された。新型コロナの蔓延等、多くの障害を乗り越えながらも、自らの過去を検証し、職責を全うしたと判断したことを高く評価するが、3期12年の振り返りと成果は何か。	安全安心に人が暮らせるまちの観点では、清水区の地域医療を守るためJCHOとの交渉を重ね、厳しい反対運動や候補地変更などの難局を乗り越え、桜ヶ丘病院移転・開院への道筋をつけた。また、国内外から人が集まるまちづくりの観点では、葵区で中心市街地再整備などにより静岡都心の集客力が向上し、駿河区ではスマートインターチェンジ周辺に立ち上げた土地区画整理事業によって、大谷・小鹿地区の更なる発展が期待されている。	桜ヶ丘病院移転・開院の支援、葵区中心市街地での再開発事業等、駿河区大谷・小鹿地区での土地区画整理事業などの各種取組については、令和5年度においても事業の完了に向けて推進しており、令和6年度以降も同様に推進していくこととしている。
大型建設事業の優先順位と複合化	市長定例記者会見で、「サッカースタジアムとアリーナの優先順位について、アリーナ整備を先行させるべきと考えているか」の質問に対し、市長は「長年検討課題になっていたアリーナの先行が大事」と答えている。会派では、本来ならば海洋文化施設もスタジアムの複合化の対象に入れるべきと主張してきたが、同施設は単独で約170億円の先行着手が決定した。市の財政状況を考えれば、今後の大型建設事業については民間主導が前提となることから、事業の収益性を高めるためには、施設複合化の検討が必要であると考えがいかがか。	収益性を高めるための大型建設事業の複合化については、一般論として、持続可能な魅力ある施設にしていくため、民間施設の配置等も含めた複合化の可能性や事業手法等を必要に応じて検討するものと考えている。	スタジアムについては、令和5年12月にJR清水駅東口の土地利用条件整理に関する中間報告を公表し、令和6年3月には最終報告を予定している。 土地の利活用について、商業施設等との複合化など、民間の自由な発想で検討されるものと考えている。 アリーナ整備については、民間施設等の複合化も含め、敷地条件を踏まえ、民間事業者と検討していく。
危機管理体制強化に向けた組織機構改正	台風15号を経験し、我々の問題意識として、いかに本市の危機管理体制を強化するかが課題であると捉えている。施政方針においても、今後の最大の課題として取り上げるべきは危機管理の強化とされている。広域な市域面積の本市では、被災情報を正確かつ迅速に把握することが難しく、マンパワーも必要となるが、危機管理体制の強化に向け、5年度はどのような組織機構改正を行うのか。	危機管理総室は、正規職員を増員して係を再編し、政策部門と計画部門が専門性をもって対応できる体制を整え、地域防災計画の周知徹底、静岡型防災時総合情報サイトの早期実装等を進める。上下水道局は、危機管理と広報が緊密に連携することで市民が必要とする情報を発信する上下水道危機管理課を新設する。そのほか、被災者生活再建支援業務等に正規職員を増員する。	危機管理体制の強化に向け、令和5年度は危機管理総室と上下水道局について組織機構の改正を行い、令和5年8月には、令和4年台風15号の教訓等を踏まえ、災害対応力を向上させていく様々な取組をとりまとめた「災害対応力強化実施計画」を策定したところである。 今後も引き続き、危機管理体制の強化に向け、必要な体制整備を行っていく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
中山間地域の新計画における重点施策	4年度に改定している静岡市オクシズ地域おこし計画は、4次総のオクシズの森林文化を育てるまちの推進を具現化し、オクシズ振興を具体的に進めるための計画と認識している。4次総の考え方と歩調を合わせ、①暮らしの維持向上、②保全と活用の両立、③内と外からの活性化の3つの方向性に基づき実施するとしているが、農林業の低迷、人口減少や高齢化など、オクシズを取り巻く様々な課題がある中、オクシズ振興をしっかりと進めなければならない。本計画では、どのようなことを重点的に進めていくのか。	本計画では、4次総での目指す姿をより効果的に実現するため、①生活利便性の向上のため、自家用車がなくても安心して生活できる環境整備、②雇用と仕事の確保のため、温泉など地域資源を活かした交流の活発化の2つを主な重点プロジェクトとして位置づけ取組を進める。	自家用車がなくても安心して生活できる環境整備については、買い物場を提供する「オクシズかいもの広場」を実施するとともに、移動手段を持たない高齢者等の買い物をサポートをする事業を実施した。また、診療所が存在しない清沢地域において、アウトリーチ型の健康支援を実施した。 地域資源を活かした交流の活発化についての取組は、首都圏における温泉等のオクシズプロモーションを実施するとともに、市内で開催される各種イベントにてオクシズの特産品の販売やPRを行い、オクシズの魅力を発信した。 引き続き4次総に掲げる重点プロジェクトを推進していく。
5類移行後の感染予防対策と医療体制	新型コロナウイルスの感染は縮小してきているが、収束したわけではない。国は令和5年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5類に移行する方針を固め、マスク着用などの感染予防は自己判断に委ねられることになる。ウイルスが変異を繰り返すことから、今後も感染の第9波、第10波が懸念され、5類移行を不安に感じている市民もいるが、5類移行後の感染予防対策と医療提供体制はどのようなになるのか。	感染予防対策のうち、ワクチン接種は自己負担なく受けられる予定である。医療提供体制は、医療費の自己負担が生じることなどが考えられる。5類移行後も国が示す経過措置を踏まえつつ、感染予防対策の呼びかけや流行状況の情報提供を行い、市民の不安解消に努める。	コロナワクチン接種については、引き続き、自己負担のない無料の実施を行っており、令和6年3月末で終了となる。令和6年度からは、インフルエンザワクチンと同様の「定期接種」に移行する。 医療提供体制については、感染症法上の5類に移行後、他の5類感染症同様に医療費の自己負担が生じることとなったが、国の経過措置により、重症化予防薬や入院費の一部補助が令和6年3月末まで継続される。 また、感染予防対策の呼びかけや流行状況の情報提供に加え、感染者増加時には注意喚起を行うことで市民の不安解消にも努めていく。
教職員育成の取組と今後の方針	教育は、次の時代を担う人を育てるという重要な責務であり、その時々で内容や手法は変化するが、社会性や倫理観、正義感など、豊かな人間性の育成が根底にある。本市の目指す教師像と、これまでの教職員育成への取り組みは。また、次期教育振興基本計画における教職員の育成方針はどのようなか。	教師力と人間力を併せ持った教職員の姿を教育にひたむきな教師とし、授業力、生徒指導力、課題対応力、マネジメント力に重点を置いて様々な研修を計画的に実施してきた。次期計画では、教育への熱意、使命感をもち学び続け、子どもの主体的な学びを支援し、人間関係調整力を持つ教師の育成に取り組む。	現在、第3期静岡市教育振興基本計画に基づき、教師に共通的に求められる力、ICT活用能力など新たに求められる力等を育成するための研修を実施している。教師自らが必要な専門性を獲得することができる希望研修も実施していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
トイレトレーラーの導入	トイレトレーラーは、衛生的な水洗トイレを備えており、男女別で個室も比較的広く利用者の評判も良いと聞いている。避難所でのトイレの問題は切実で、汚く臭うトイレのために飲食を我慢し、体調が悪くなる方もいる。本市は、トイレトレーラーを保有していないが、導入についてどのように考えているか。	トイレトレーラーは機動性があり、衛生的に使用できるメリットがある一方、一度に利用できる人数が限られ、設置に広いスペースが必要などの課題がある。本市では携帯トイレなどのトイレ確保に取り組んでいるが、今後は様々な手法を検討、導入していく。	南海トラフ地震を想定し、これまでも市が保有する備蓄物資、国からのプッシュ型支援、連携協定による流通備蓄の活用を考慮し、市保有の物資の品目や数量を見直してきた。一方頻発化・激甚化する自然災害の状況を踏まえ、改めて市の備蓄内容を見直し、不足するものや強化すべき支援物資が判明した。このため、災害時における緊急度、重要度の高い物資として、トイレトラック（トイレトレーラー）の導入についても検討・準備を進めている。
市が目指す学校給食と新給食センター	清水区船越地区に新給食センターの開設を目指す方針が発表され、給食提供体制はほとんどの地区でセンター方式となる。新センターで単独調理場の良さを継承できるか気になる。学校給食の目的をどう達成していくか考える必要があると思うが、今後どのような学校給食を目指し、新センターをどう位置付けるのか。	今後は、これまでの取組に加え、①学校給食を通じたSDGsの実現、②地場産物の掘り起こしの2点を重点事項として学校給食の充実に努める。新センターは、食育の重要拠点として、新たな付加価値を持たせるとともに、単独調理場への親しみや安心感などを継承、発展させていく。	「①学校給食を通じたSDGsの実現」として、有機農産物を活用する仕組みづくりの検証を開始し、「②地場産物の掘り起こし」として、麻機のレンコン、用宗のアカモク、両河内の和紅茶を学校給食に取り入れた。 新しい学校給食センターは食育の重要拠点として、単独調理場への親しみなどを継承、発展させる施設を目指し、調査研究を進めている。
第2子以降保育料完全無償化の効果	令和4年6月定例会でも質問したが、平成25年来、充実を図ってほしい施策の上位は子育て世帯への経済的支援である。他市の例から、保育料無償化は総人口と年少人口減少対策に一定の効果が見受けられるが、令和5年4月から予定されている第2子以降保育料完全無償化実施の経緯と、取組による効果はどうか。	こども園等に通う子育て世帯の費用負担のうち、最も割合が大きい保育料について、独自施策を講じることが、経済的支援として効果的であると判断した。保育料の平均額を負担する世帯の場合、全額負担世帯では年39万円の負担軽減効果が見込まれる。	第2子以降保育料無償化したことにより、こども園等に通う0～2歳児の約6,400人のうち、約3,000人の保育料負担がなくなった。 本事業により、保育料が全額負担から無料となった児童は、一人あたり平均して、年間約42万円の負担減となっている。
東海地震対策でのライフライン確保	災害時に素早くガスが利用できるプロパンガスを活用している大都市もあるとのことだが、学校給食センターで都市ガス設備と併用できないか。また、災害時に市民保有の井戸を活用する非常災害用井戸認定制度を提案してきた。台風15号での断水を受け、災害時に既存の井戸水を活用できるよう支援する考えはあるか。	都市ガス使用の学校給食センターでは、プロパンガスとの併用は困難だが、有効性等を含め、他自治体の事例を研究する。井戸水の活用は有効なため、自主防災組織への補助対象に手押し井戸ポンプを追加した。県が災害時協力井戸の登録市町に対し補助制度を新設するため、県と連携し井戸の登録制度を導入する。	都市ガス使用の学校給食センターでは、プロパンガスとの併用は困難だが、有効性等を含め、他自治体の事例研究を継続している。 令和5年7月から、災害時において地域住民等の生活用水を確保するため「静岡市災害時協力井戸登録事業」を開始している。 また、災害時協力井戸に登録していただいた市民や事業者の方に対し、手押し井戸ポンプ又は電動ポンプの購入経費を助成するよう補助制度を拡充した。
多胎児への入園支援	多胎児をもつ保護者は、同時に2人以上の妊娠から育児に伴う身体的、精神的な負担や経済的問題、社会からの孤立など多胎児ならではの困難に直面することも少なくない。行政は妊娠届時から多胎児を把握でき、出産、育児に伴う困難を予想した支援を行うことが可能であるが、多胎児がそろって保育園に入園できるよう支援する考えはあるか。	多胎児ができる限り同じ園に入園できるような審査基準の見直しを、6年度の入園申し込み間に合うよう検討する。相談支援で保健師等が多胎児の入園希望を把握した際、各区子育て支援課を把握した際、各区子育て支援課へ情報提供し、早期に希望園の空き枠を探すなど支援体制を強化する。	静岡市保育利用調整基準に、多胎児の申込に際して、加点する項目を新設し、令和6年4月入園審査から適用している。 また、多胎児で入園希望がある場合の相談申込み電子申請フォーム、案内チラシを作成した。案内チラシを保健師による多胎児の健診時等に配布し、相談時に各区子育て支援課が空き枠等の情報を提供するよう支援体制を強化している。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
難聴高齢者への対応	令和3年6月議会での難聴高齢者の早期発見のため、特定健診の聴力検査追加についての質問に対し、他都市の動向を情報収集し、研究していくとの答弁があった。近年の研究では難聴への介入は認知症の予防に有効であることが明らかになっており、全国的に補聴器補助に取り組む自治体もある中、本市も難聴高齢者の実数を把握し、補聴器購入補助や特定健診への聴力検査の追加などの対応を検討すべきでないか。	難聴高齢者への対応については、ご指摘の実態把握、補聴器購入補助、特定健診への聴力検査の追加等、どのようなことができるのか、他の自治体の取組も参考にしながら検討していく。	市政変革研究会のデジタルヘルス分科会において、難聴高齢者の早期発見から支援に至るまでの仕組みについて認知症予防のテーマの中で検討し、令和6年度新規事業として、早期発見・支援とともに本事業参加者を対象とした補聴器購入費助成の試行実施について予算要求を行った。 特定健診は、メタボ予防のための国の制度による健診であるため、聴力検査の追加は考えていない。
国際化に対応する人材育成	市は、国際化時代の対応として、広い視野と多様な価値観にふれた国際感覚を持つ職員を育成するために海外派遣に取り組んできた。職員が自分の目で見聞を広め、国際感覚を養成することは、多文化共生社会の構築に貢献し、人材育成、都市間競争の観点から有意義だと考えるが、職員の海外派遣の取組はどうか。	外務省の研修制度で海外派遣を経験した職員は、培われた高い国際感覚を活かし活躍している。その他にも、国際会議や姉妹都市・友好都市交流、観光客誘致など様々な機会をとらえて、職員を海外へ派遣してきた。今後も様々な形で職員に実務経験を積ませていく。	令和5年度は、スポーツを中心とした交流を続けている「台湾・台北市」に拠点を置く「静岡県台湾事務所」へ職員1名を派遣し、現地での実務経験を通じ、グローバルな視野の育成やネットワーク強化を図っている。 また、令和6年度に本市で開催が決定した「第8回日仏自治体」交流会議の円滑な開催に向け、職員1名を自治体国際化協会に派遣している。
地籍調査の進捗状況	地籍調査は昭和26年から全国で取り組まれてきたが、自治体間で進捗状況に大きな差がある。静岡県の進捗状況は25%で、御前崎市など4市町は100%、浜松市は28%、本市は3%である。地勢的要因もあるが、市の取組姿勢にも起因していると考え。本市の進捗率が低い理由と、進捗率向上に向け今後どのように取り組んでいくのか。	進捗率が低い理由は、本市が広大な面積を有し、その7割以上を森林が占めることなどであると認識している。今後は地籍調査の事業費を拡充するとともに、民間事業者による測量成果の活用促進を図るため、令和5年4月から対象の事業費の一部を補助する。	国や県の目標と合わせた「第2期静岡市地籍調査基本計画」に基づき、令和11年度末までに優先調査地区（津波浸水想定区域）の地籍調査を完了するため、令和5年度当初予算において、3年度比約4倍に拡充し、調査を推進した。 民間事業者による測量成果の活用を促進するため「静岡市地籍整備推進調査費補助金交付要綱」を令和5年4月1日より施行した。
金利上昇による財政計画への影響	4次総に基づく今後の財政見直しによると、12年度の経常収支比率が97.5%と危険な水準になる。日銀の低金利政策の転換が確実視される中、金利が3%上がった場合、経常収支比率はどれだけ増加するのか。また、財政計画への影響や対策はどうか。	現在の見直しより金利が1年間のみ3%上がった場合、翌年度以降の利子負担は1年あたり10億円程度増加し、経常収支比率は約0.5ポイント上昇する。長期金利のみ上昇する状態が続けば義務的経費が増加し、財政の柔軟性が失われるため、さらなる事業の選択と集中による重点化等の取組が必要と考える。	国の令和6年度予算案において、国債想定金利が17年ぶりに引き上げ（令和5年度1.1%→令和6年度1.9%）られるなど、金利は、今後上昇する恐れがある。 加えて、一般財源総額の大幅な増加が見込みにくい状況の中、物価高騰の影響の長期化や社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれる。 このため、地方交付税措置のない市債の発行の取り止めなどにより市債残高の縮減を図るとともに、本年度見直しを行った資金運用方針に基づき、基金等の効率的な運用に努めている。 さらに、雇用拡大・就労促進や健康寿命の延伸などによる扶助費の増加への対処や、職員適正配置計画に基づく中長期的な人件費の管理など、義務的経費の増加の抑制に努めている。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
羽衣海岸線整備の進捗状況	羽衣海岸線の整備事業では、国道150号線を駒越から三保半島に向けて新たな道路を建設する工事が進められているが、一部地権者との折り合いが十分でないと聞いている。羽衣海岸線には、三保街道の混雑の解消という大きな役割が期待されているが、現在の進捗状況はどのようなか。	羽衣海岸線は現在、国道150号交差点部と途中区間を含め、約1,140mが供用し、4年度末に延長120mの工事が完成する。5年度は延長150mの工事に加え、未買収用地の取得を進め、渋滞の緩和や観光の活性化が期待される本路線の早期完成を目指す。	羽衣海岸線の整備について <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末までに延長130mの工事が完成した。 ・令和5年度は延長150mの工事完成に加え、年度内に追加で延長75mの工事を発注予定。 ・未取得の用地については、地権者との交渉を継続している。 ・計画延長2,200mのうち、約1,140mが供用中。